

## 第Ⅷ章

# 年誌・医師会データ

## 年誌

令和6年4月～令和7年3月

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>令和6年4月</p> <p>4月7日 令和6年度学校保健講習会を日本医師会館大講堂で、「コロナ禍において顕在化した課題」をテーマに開催。松本吉郎会長は、ライフステージの初期段階がコロナ禍と重なった子どもたちの健康問題への対応の重要性について挨拶をした。</p> <p>4月16日 令和6年能登半島地震日本医師会災害医療チーム(JMAT)の派遣を5月まで延長。日医では、地震発生直後から都道府県医師会の協力のもとJMATを派遣し、発災から3か月が経過したことを踏まえ、終了時期を検討していたが、安田健二石川県医師会長らの支援の求めに応じて、5月末までの派遣の継続を決定。</p> <p>4月17日 定例記者会見</p> <p>(1) 松本会長は、財務省による歳出の目安等に反論。「社会保障費の伸びを高齢化の範囲内に抑えるという対応は、デフレ下の遺物だ」と強調。</p> <p>(2) 医療関係者検討委員会の報告書(会長諮問「医師会立看護師等養成所を存続させるための方策について」)がまとまり、内容の概略を紹介(釜菴敏常任理事)。定員に満たない学校が増えてきている医師会立看護学校への入学者に対する奨学金や助成金などの公的支援がきわめて重要と言及。本報告書は、3月18日に須藤英仁委員長(群馬県医師会長)から松本会長に手交されたもの。</p> <p>(3) 「HPKI セカンド電子証明書」の先行発行及びデジタル医師資格証アプリの公開について(長島公之常任理事)。「デジタル医師資格証」アプリを3月29日に公開したことを明らかにした。また、医師資格の電子証明書をICカードに格納した医師資格証(HPKIカード)の発行状況について、2024年3月31日現在の発行者数が7万1,291人となり、日医会員の27.3%、全医師の21%に達したと報告。</p> <p>4月18～20日 世界医師会(WMA)理事会を</p>	<p>令和6年4月</p> <p>4月9日 武見敬三厚生労働大臣は、閣議後会見で、医師の地域偏在を解消するため、厚労省内で、具体的、包括的な政策の検討を進めていることを表明。</p> <p>4月9日 厚労省は、マイナンバーカードと一体化した「マイナ保険証」の利用を促進するために医療機関向けに新たに実施する支援内容を明らかにした。5～7月を集中取組月間として、利用人数の増加に応じて最大で診療所と薬局に10万円、病院には20万円の支援金を1回限りで支給するとしている。</p> <p>4月10日 大阪府保険医協会は、2024年度診療報酬改定で生活習慣病管理料などの要件に「リフィル処方箋の交付が可能な旨の院内掲示」が盛り込まれたことに対し、アンケート調査を実施、この要件に会員の84%が反対し、賛成はゼロとする結果をまとめた。</p> <p>4月10日 厚労省は、中央社会保険医療協議会に2024年6月1日の改定施行時のDPC対象病院について、1,786施設(前年度比25施設増)となる見込みであると報告。内訳は、大学病院本院群82施設、DPC特定病院群178施設、DPC標準病院群1,526施設となっている。</p> <p>4月12日 厚労省の「かかりつけ医機能が発揮される制度の施行に関する分科会」は、かかりつけ医機能報告の制度設計や運用などに関する論点案を了承。次回から本格的な議論を開始し、今夏をめどにとりまとめを行う。</p> <p>4月12日 厚労省は、2024年度診療報酬改定の「疑義解釈資料(その2)」を地方厚生局などに事務連絡。6月診療分の施設基準の地方厚生局等への届出について、可能な限り5月17日までに届け出るように要請。</p> <p>4月15日 日本医療機能評価機構は、「医療安全情報No.209」を公表。末梢静脈からの高カロリー輸液等の誤投与で注意喚起。</p> <p>4月16日 武見厚労大臣は、閣議後の記者会見</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>ソウルで開催。イスラエルとガザのヘルスケアの保護に関する WMA 理事会決議を採択。日医からは、WMA 理事として、松本会長、角田徹副会長（WMA 理事会副議長）、今村英仁常任理事、ジュニアドクターズネットワークから岡本真希医師が出席。全体の参加者は、36 加盟医師会及び国際機関等から約 180 名。</p> <p>4 月 27 日 第 18 回男女共同参画フォーラムを「超高齢社会に向けての男女共同参画～人生 100 年時代における多様な医師の働き方～」をテーマに、高松市で開催。日医からは、松本会長、角田副会長、神村裕子、渡辺弘司、細川秀一各常任理事が出席。当日は医師の働き方改革への取り組みや男女共同参画のための職場における支援の具体例などが紹介された。</p>	<p>で、省内で検討している医師の地域偏在への対策について、骨太の方針にスケジュールを盛り込み、年末までには具体策を示す考えを示す。</p> <p>4 月 17 日 厚労省の「新たな地域医療構想等に関する検討会」が開催され、関係団体と有識者からのヒアリングを行う。構想区域（二次医療圏）の見直しや病院機能の明確化を求める意見が出される。</p> <p>4 月 17 日 厚労省は医療機関等の窓口におけるオンライン資格確認等システムによる患者の受給資格の照会の取扱いに関する疑義解釈を地方厚生局などに事務連絡。</p> <p>4 月 19 日 厚労省は 2024 年 10 月から始まる長期収載品の選定療養化の対象医薬品について、事務連絡を発出。対象医薬品の考え方を示すとともに、対象医薬品のリストを公表。</p> <p>4 月 23 日 健康保険組合連合会は、健康保険組合の 2024 年度予算編成の早期集計結果を公表。経常収支差引額は、6,578 億円の赤字となる見通しとしている。</p> <p>4 月 25 日 武見厚労大臣は、日本健康会議の主催により、都内で開かれた「医療 DX 推進フォーラム—使ってイイナ！マイナ保険証—」で挨拶し、「マイナ保険証は医療 DX の基盤となるパスポート」とマイナ保険証への移行の重要性を強調。</p> <p>4 月 26 日 日本医学会連合は、「遠隔医療の研究に関する提言」をホームページで公開。これは診療ガイドライン検討委員会オンライン診療検討ワーキンググループ（南学正臣委員長）がまとめたもので、提言では、「遠隔で診療行為を行うことはすでに世界の常識であり、日本は IT の社会活用に大きく立ち遅れてしまっている」と表明している。</p> <p>4 月 26 日 厚労省は、2024 年度診療報酬改定に関する「疑義解釈資料（その 3）」を地方厚生局などに送付。「地域包括医療病棟入院料」の施設基準や、介護報酬の「介護職員等処遇改善</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
	<p>加算」の算定医療機関がベースアップ評価料を算定する場合の対応などについて解説。</p> <p>4月30日 厚労省は2024年度介護報酬改定に関するQ &amp; A (Vol. 5) を都道府県などに送付。通所・訪問リハビリテーションにおける「リハビリテーションマネジメント加算」の運用や、医療機関からの退院後に在宅等を経て介護老人保健施設に入所した場合の初期加算の算定などについて解説。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p><b>5月</b></p> <p>5月3、4日 第6回全国医師ゴルフ選手権大会を岐阜県関市内で開催。</p> <p>5月7～10日 第128回ドイツ医師会年次総会がラインラント・プファルツ州のマインツで開催される。日医からは、クラウス・ラインハルトドイツ医師会長の招待に応じて、角田徹副会長、今村英仁常任理事が出席。総会には、ドイツ医師会代議員250名の他、世界医師会などの海外招待者約60名が参加。</p> <p>5月11日 令和6年度シンポジウム「未来ビジョン“若手医師の挑戦”」を日本医師会館小講堂で開催。医療過疎地域での奮闘やメディア発信など若手医師の取り組みを紹介しつつ意見交換。都道府県医師会からのZoom参加に加えて、公式YouTubeチャンネルによるライブ配信も行われる。</p> <p>5月15日 定例記者会見</p> <p>(1) 子宮頸がんの予防について(釜范敏副会長)。HPV(ヒトパピローマウイルス)ワクチンについて、積極的な接種を求めるとともに、キャッチアップ制度が来年3月までとなることから、対象者には9月末までに1回目の接種を済ませるように呼びかけた。</p> <p>(2) 医師の働き方改革に理解を求める啓発動画・リーフレットを制作(城守国斗常任理事)。</p> <p>(3) 産業保健委員会答申まとまる(神村裕子常任理事)。会長諮問「認定産業医制度のあり方と新しい化学物質管理における産業医の役割」を受けて取りまとめた答申を、4月30日に、相澤好治委員長(北里大学名誉教授)から松本吉郎会長に提出したことを報告。</p> <p>(4) 『禁煙は愛』2024年版が完成(黒瀬巖常任理事)。国民向け小冊子『禁煙は愛』2024年版の完成と5月31日の世界禁煙デーに合わせてイベントを行うことを報告。</p> <p>5月17日 令和6年度都道府県医師会勤務医担当理事連絡協議会を日医会館小講堂でテレビ会</p>	<p><b>5月</b></p> <p>5月8日 厚生労働省は、認知症と軽度認知障害(MCI)の有病率と将来推計の研究結果を公表。65歳以上の人口に対する、2022年の有病率(男女合計)は認知症が12.3%、MCIが15.5%で、合わせて27.8%。この有病率を基にすると、2050年の患者数は認知症が586.6万人、MCIが631.2万人で、合わせて1217.8万人になると推計。</p> <p>5月10日 厚労省は、2022年度の特健診・特定保健指導の実施状況を公表。2022年度の特健診の実施率は58.1%となり、前年度から1.6ポイント向上。</p> <p>5月10日 武見敬三厚労大臣は、閣議後会見で、2025年に日本に設立する「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)ナレッジハブ」について、5月の連休中にスイスのジュネーブでWHOや世界銀行の責任者と会談し、具体的に協議したことを報告。</p> <p>5月14日 厚労省は、第9期介護保険事業計画期間(2024～26年度)に65歳以上の高齢者が支払う第1号保険料の基準額が全国平均で6,225円になると発表。第8期(2021～23年度)の6,014円に比べ、3.5%増。</p> <p>5月15日 日本医療機能評価機構は、「医療安全情報No.210」で、人工呼吸器使用中の人工鼻と加温加湿器の併用について注意喚起。2019年1月～24年3月末の間に人工鼻が結露で閉塞し、換気が困難になったケースを含む5件の事例報告を公表。</p> <p>5月15日 厚労省は社会保障審議会医療保険部会に、マイナ保険証の利用実績などを報告。2024年4月のオンライン資格確認におけるマイナ保険証の利用率は6.56%。</p> <p>5月20日 厚労省はベースアップ評価料の施設基準の届出について、特例的対応を行うと事務連絡。医科では「外来・在宅ベースアップ評価料(I)」と「訪問看護ベースアップ評価料(I)」のみを、届出期限を6月3日から21日までに</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>議システムを併用して開催。「大規模災害時の対応」「若手医師の期待に応える医師会」をテーマに活発な討議が行われる。松本会長は、大規模災害発生時における被災地の医療活動は勤務医なしには成り立たないなどと挨拶。</p> <p>5月22日 定例記者会見</p> <p>(1) 財政制度等審議会「春の建議」に対する日本医師会の考えを説明(松本会長)。財政審が主張する「歳出の目安」について、人件費に上限を設けるようなものであり、政府が重要政策として位置づける賃上げを阻むものだと反論。</p> <p>(2) 混合診療は所得による医療格差をもたらすとして反対を表明(松本会長)。松本会長は、自民党内のプロジェクトチームが、保険外併用療養費制度の柔軟な運用を求める提言が取りまとめられる方向であることを受けて、将来の保険収載を前提とした「保険外併用療養費制度」と、所得や資産の多寡により受けられる医療に差をつける「混合診療」はまったく異なるものであることを強調。</p> <p>5月24日 松本会長は、厚生労働省で開かれた武見敬三厚労大臣と医療関係団体との令和6年度診療報酬改定を踏まえた賃上げ等に関する意見交換に出席し、賃上げの促進に全面的に協力する意向を表明。</p> <p>5月28日 日本医師会は、「令和6年能登半島地震」第14回災害対策本部会議で、日本医師会災害医療チーム(JMAT)の活動を2024年5月末で終了することを決定。</p> <p>5月29日 令和6年度都道府県医師会医療廃棄物担当理事連絡協議会を日医会館とWEB会議のハイブリッド形式で開催。感染性医療廃棄物の取り扱い等の諸課題の解決を目指して開催される。</p> <p>5月31日 日本医師会は、「世界禁煙デー」である5月31日、日本サッカー協会と共に、東京タワーのライトアップイベントを実施。</p>	<p>延長する。</p> <p>5月21日 財政制度等審議会は、春の建議「我が国の財務運営の進むべき方向」を公表した。社会保障関係では、大都市への診療所の集中を是正する方策として、診療所過剰地域における診療報酬単価の引き下げや、医師過剰地域における開業規制の導入などを提言。</p> <p>5月22日 後発医薬品の産業構造のあり方を検討してきた厚労省の検討会は、少量多品目生産といわれる非効率な生産体制の適正化や、企業統合などによる業界再編を求める報告書を取りまとめた。これを受け、厚労省は法改正も視野に検討を進める予定。</p> <p>5月22日 厚労省の「新たな地域医療構想等に関する検討会」は、関係団体や有識者からのヒアリングを行う。構想区域の柔軟な設定を求める意見などが出された。</p> <p>5月24日 厚労省は、「かかりつけ医機能が発揮される制度の施行に関する分科会」に、かかりつけ医機能報告の報告事項等の具体案を提示。また、かかりつけ医機能に関する地域の協議の場の設置圏域について、協議テーマに応じて重層的に設定する案を提示。</p> <p>5月27日 厚労省の「新たな地域医療構想等に関する検討会」が開催され、ポスト2025の新たな地域医療構想について関係者からのヒアリング(第3回)を行う。</p> <p>5月28日 武見厚労大臣は、閣議後記者会見で、現在は65歳以上となっている年金の支給開始年齢、介護保険の第1号被保険者範囲について、「見直すことは考えていない」との見解を示す。</p> <p>5月28日 厚労省は2024年度診療報酬改定で新設された「訪問看護管理療養費1、2」を6月1日から算定する場合の施設基準の届出期限について、地方厚生局に事務連絡。24年3月時点で訪問看護事業を実施してる指定訪問看護事業所についてのみ、届出期限を7月1日までに延長するとしている。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
	<p>5月31日 全国医学部長病院長会議の定例社員総会、新理事会が開催され、新会長に相良博典氏（昭和大学病院長）が就任。任期は、2026年定例社員総会まで。</p> <p>5月31日 規制改革推進会議は、「規制改革推進に関する答申～利用者起点の社会変革～」をまとめる。医療関係では標榜可能な診療科名に「総合診療科」を追加することの検討や、初診時を含むオンライン精神療法の推進等を盛り込んだ。</p> <p>5月31日 厚労省の「新たな地域医療構想等に関する検討会」が開催され、ポスト2025の新たな地域医療構想について関係者からのヒアリング（第4回）を行う。</p> <p>5月31日 厚労省は、2024年度診療報酬改定に関する「疑義解釈資料（その7）」で、「地域包括医療病棟入院料」の実績要件を満たせない場合の対応を説明。施設基準の届出を行ったものの、一時的に要件を満たすことが難しい期間が生じた場合は、2026年5月末までの間に限り、3か月を上限として当該期間を実績の対象期間から除外する特例を認めるとしている。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>6月</p> <p>6月5日 令和6年度全国医師会産業医部会連絡協議会（主催：日本医師会、日本産業衛生学会）を、「認定産業医制度における生涯研修会の積極的開催に向けた実務支援」をテーマに、WEB会議との併用で日医会館大講堂で開催。会場での参加者46名、オンライン参加者213名の合計259名が聴講。</p> <p>6月5日 定例記者会見</p> <p>（1）令和6年能登半島地震に対する日本医師会の対応等について（松本吉郎会長、細川秀一常任理事）。日本医師会災害医療チーム（JMAT）の派遣を5月31日で終了することが決定したことを報告。最終的な派遣チームは1,097、派遣者数は3,583名。</p> <p>（2）学校保健委員会答申の提出及び書籍『学校医のすすめ』発行について（渡辺弘司常任理事）。会長諮問「地域に根差した医師の活動である学校医活動を推進させるための具体的な方策は何か」に対する、学校保健委員会の答申が、松村誠委員長（広島県医師会長）から松本会長に提出されたことを報告、また、同委員会で作成した書籍『学校医のすすめ』についても概要を説明した。</p> <p>6月6日 都道府県医師会社会保険担当理事連絡協議会を日医会館においてWEBセミナー形式で厚生労働省との共催で開催。外来・在宅ベースアップ評価料と医療DX推進体制整備加算の届出のポイントを伝達。</p> <p>6月9日 日本医師会シンポジウム「次世代の災害医療」を日医会館大講堂とWEBのハイブリッド形式で開催。災害医療に関する新たなコンセプトの提案を目指して、激甚化する水害や震災に対する事前の備えや情報提供のあり方などについて、講演やディスカッションが行われた。本シンポジウムは、都道府県医師会災害医療担当理事連絡協議会を兼ねて開催された。</p> <p>6月10、11日 角田徹副会長と今村英仁常任理</p>	<p>6月</p> <p>6月7日 社会保障審議会医療部会が開催され、日本医師会からは角田徹副会長、城守国斗常任理事が出席。2025年4月にかかりつけ医機能報告制度が施行されることについて、日医からは、より多くの医療機関が手挙げできるようなものにすべきとの要請が行われた。</p> <p>6月10日 厚生労働省の「健康・医療・介護情報活用検討会医療等情報活用ワーキンググループ」が開かれ、電子カルテ情報共有サービスのモデル事業について、事務局から説明を受けた。2025年1月以降、9地域で実施するとしている。</p> <p>6月11日 政府の経済財政諮問会議は、「経済財政運営と改革の基本方針2024」（骨太の方針2024）の原案を公表。社会保障分野の改革では、医師の地域間、診療科間、病院・診療所間の偏在是正について、2024年末までに総合対策パッケージを策定することなどが盛り込まれている。</p> <p>6月12日 中央社会保険医療協議会を開催し、2024年度診療報酬改定で新設された「医療DX推進体制整備加算」について、厚労省から提示されたヒアリング調査の実施案を了承。医療機関や薬局におけるマイナ保険証の利用実態などを把握し、同加算の施設基準を検討する際の参考にする。</p> <p>6月14日 診療報酬調査専門組織の入院・外来医療等の調査・評価分科会は、2024年度診療報酬改定で実施された医療従事者の処遇改善のための特別措置の効果検証を目的とした、医療機関等の賃上げの実施状況に関する調査の実施案を了承。</p> <p>6月18日 政府のデジタル行財政改革会議は、リフィル処方や長期処方の活用推進などを盛り込んだ「デジタル行財政改革取りまとめ2024」を決定。基本的な考え方として、急激な人口減少社会にあって、多様化する個人のニーズに対応するため、デジタルを最大限活用して公共</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>事は、アメリカのシカゴで開催されたアメリカ医師会（AMA）年次総会に出席。10日に海外賓客夕食会が行われ、参加各国医師会代表は情報共有ならびに意見交換を行い、11日にはブルース・スコット第179代AMA会長（任期：2024－25年）の就任式が行われた。</p> <p>6月12日 令和6年度都道府県医師会医療関係者担当理事連絡協議会を日医会館小講堂とWEB会議のハイブリッド形式で開催。看護師等養成所の存続と看護学生を増やすための方策などについて議論。</p> <p>6月19日 松本吉郎会長、茂松茂人副会長、長島公之常任理事は、スポーツ庁を訪問し、室伏広治スポーツ庁長官に「運動・健康スポーツ施設に関する要望書」を手交。要望書では、スポーツ庁に対して、「運動・スポーツ習慣化促進事業」及び運動関連マップ事業の更なる拡充などについて触れている。</p> <p>6月19日 定例記者会見</p> <p>（1）台湾医師会へ支援金を寄附（松本会長）。台湾東部地震に対する支援金募集期間中に、8,556万229円の支援金が寄せられ、常任理事会で本支援金を台湾医師会に配賦することが決定したと報告。</p> <p>（2）学校保健診断に関する報道について（渡辺常任理事）。基本的に、法令に定める項目以外の健診項目を実施する場合や、プライバシーや心情に関わるようなケースでは、事前に学校を介して保護者に説明し同意を得ておく必要があると説明。</p> <p>6月22日 第156回日本医師会定例代議員会が日医会館大講堂で開催され、会長選挙が行われ、松本氏が再選を果たす。投票総数378票（無効票4票、白票2票）のうち、松本氏（埼玉県）334票、松原謙二氏（大阪府）38票という結果だった。副会長、常任理事、監事は、定数通りの立候補者数のため選挙は行われなかった。</p> <p>6月22日 松本会長は、第156回定例代議員会</p>	<p>サービスを維持・活性化していく必要がある—など指摘。</p> <p>6月21日 厚労省は「新たな地域医療構想に関する検討会」に、ポスト2025の地域医療構想に関する論点案を提示。過去のヒアリングでの意見を踏まえ、病床機能だけでなく医療機関機能に着目して医療機関の役割分担・連携を推進することや、将来の病床の必要量と基準病床数との関係の整理などを検討課題に位置づける。</p> <p>6月21日 厚労省は、「かかりつけ医機能が発揮される制度の施行に関する分科会」に、医療機能情報提供制度で提供される項目のうち、かかりつけ医機能に関連した見直し案や、かかりつけ医機能報告の対象となる医師の研修について具体案を提示。</p> <p>6月21日 厚労省はマイナ保険証の利用促進のための一時金の上限額見直しを決め、社会保障審議会医療保険部会に報告。診療所は20万円、病院は40万円とこれまでの倍に引き上げる。</p> <p>6月21日 政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2024」（骨太の方針2024）を閣議決定。社会保障については、保険料負担の上昇を抑制することがきわめて重要と述べ、昨年12月に閣議決定した「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）」に基づき改革を進めるとしている。</p> <p>6月26日 厚労省は、2023年の「社会医療診療行為別統計」の結果を公表。それによると、診療所（入院外）の1件当たり点数や1日当たり点数が前年に比べ約1%減少していることがわかった。病院（入院、入院外）、診療所（入院）の点数はほぼ横ばいか増加した。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>終了後、茂松茂人・角田徹・釜范敏各副会長とともに記者会見に臨み、2期目にあたっての考えなどを説明。前期よりも一段進んだ医療政策を打ち出し、その実現に向けて強力に進めていく姿勢を強調。</p> <p>6月23日 第157回日本医師会臨時代議員会が日医会館大講堂で開催され、第1号議案「令和7年度日本医師会会費賦課徴収の件」を賛成多数で可決した他、各ブロックからの代表質問に執行部が回答した。</p>	

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>7月</p> <p>7月23日 日本医師会役員就任披露パーティーを都内のホテルで開催。第2次松本吉郎執行部の門出を祝う。当日は、岸田文雄内閣総理大臣、林芳正官房長官、武見敬三厚生労働大臣、自見はなこ内閣府特命担当大臣らを始めとして、800名を超える出席者があった。松本会長は、日医の使命として、国民の生命と健康を守り、医療機関、医師の支援をしっかりと行うなどと挨拶。</p>	<p>7月</p> <p>7月3日 松本吉郎会長は、日本銀行本店新館で開かれた日本銀行券の贈呈式に出席し、植田和男日銀総裁から新千円札(記番号 AA000007AA)を贈呈される。</p> <p>7月3日 厚生労働省の「医師養成過程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会」を開催し、医師偏在是正の総合対策パッケージの議論に入る。骨太の方針に記載された(1)医師養成過程での地域枠の活用、(2)総合的な診療能力を有する医師の育成、(3)リカレント教育の実施—を中心に議論される。</p> <p>7月3日 中央社会保険医療協議会総会を開催。今年10月から適用される「医療DX推進体制整備加算」のマイナ保険証利用の実績要件について議論を開始。</p> <p>7月3日 厚労省の「特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会」が開催され、特定機能病院の承認要件などに関する議論に着手。年内に取りまとめを行う予定となっている。</p> <p>7月4日 武見敬三厚労大臣は、後発医薬品を製造販売する国内の主要メーカー13社の代表を省内に集め、産業構造改革に向けた取り組みを要請。</p> <p>7月5日 厚労省の「かかりつけ医機能が発揮される制度の施行に関する分科会」は、かかりつけ医機能報告について、医療機関に報告を求める内容を固める。1号機能のうち、争点となっていた一次診療の対応の取り扱いについて、17の診療領域のいずれかの領域が行えること、かつ一次診療に対応できる疾患の報告を求めることで決着。</p> <p>7月10日 厚労省は「地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ」に、2023年度病床機能報告の速報値を示す。総病床数は、119.3万床で、地域医療構想の目標である2025年の病床必要量の119.1万床に近づきつつあることがわかった。また、厚労省は2024年度病</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
	<p>床機能報告の実施案を提示し、了承された。</p> <p>7月12日 厚労省は、2024年10月から施行される長期収載品の選定療養化に関する「疑義解釈資料（その1）」を地方厚生局などに送付。長期収載品を使用する場合であっても、医師が「医療上の必要」があると判断して保険給付の対象となるケースを解説。</p> <p>7月17日 中医協総会を開催。令和6年10月以降の医療DXに係る診療報酬上の評価の取扱いに関する答申がまとまり、小塩隆士中医協会長から武見厚労大臣（代理：塩崎彰久厚労大臣政務官）に手交される。</p> <p>7月17日 中医協薬価専門部会は、2025年度の間中年薬価改定に関する議論に入り、今後、関係業界からの意見聴取も交えた検討を深めていく方針を確認。診療側は中間年改定の実施の可否も含めた議論を要請。</p> <p>7月19日 厚労省の「かかりつけ医機能が発揮される制度の施行に関する分科会」は、議論の整理案を大筋で了承。2025年4月に施行されるかかりつけ医機能報告の制度設計や運用、国の支援のあり方などについて、報告書を公表する。</p> <p>7月23日 厚労省は、「医師の働き方改革に関するQ &amp; A」を都道府県に事務連絡し、医療機関への周知を求める。</p> <p>7月24日 厚労省は、医師11名、医師兼歯科医師1名、歯科医師3名に対して行政処分を行うと発表。同日開催の医道審議会医道分科会の答申を受けてのもので、発効は8月7日。</p> <p>7月24日 厚労省は、全国で新型コロナの患者が増加傾向にあることを踏まえ、感染拡大に備えた保健・医療提供体制の確認を要請する事務連絡を発出。</p> <p>7月26日 厚労省は、「令和5年（2023年）簡易生命表」を公表。2023年の日本人の平均寿命は男性81.09年、女性87.14年となり、男女とも3年ぶりに前年を上回った。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
	<p>7月29日 政府は閣議で2025年度予算の概算要求基準を了解。社会保障費では、高齢化等に伴ういわゆる自然増として、前年度当初予算に4,100億円を加算した範囲内での要求を認めるが、自然増の圧縮に努める姿勢も明示している。</p> <p>7月29日 厚労省は、オンラインによる返戻再請求の実施について医療機関等に周知する資料を作成し、都道府県などに事務連絡。紙媒体による返戻再請求を認める経過措置が2024年9月末で終了することから、対象施設にオンラインに移行するための準備を急ぐよう促した。</p> <p>7月31日 社会保障審議会介護給付費分科会で、2024年度の「介護従事者処遇状況等調査」の実施案を了承。介護従事者の処遇状況や2024年度介護報酬改定で一本化された処遇改善関連加算の影響などを把握し、2027年度の次期介護報酬改定の基礎資料として活用する。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>8月</p> <p>8月1日 松本吉郎会長は、参議院議員会館を訪れ、武見敬三厚生労働大臣に、「2025（令和7）年度予算要求要望」を手交した。内容は、医療DXの適切な推進のための予算確保、地域医療への予算確保などとなっている。</p> <p>8月7日 定例記者会見</p> <p>（1）HPV ワクチンキャッチアップ接種推進に向けて（釜敏副会長）。動画制作、CM制作、啓発資料の作成を行ったことを報告し、子宮頸がんで亡くなる人を1人でも減らしたいとの思いで実施している、と述べる。</p> <p>（2）「JMA Journal」が初めてジャーナル・インパクトファクターを取得（角田徹副会長）。日本医師会が日本医学会との協力のもとで発行している英文オンラインジャーナル「JMA Journal」が、初めてジャーナル・インパクトファクター（JIF）を取得し、その値は1.5だった（2024年6月20日、クラリベイト社発表）ことを明らかにした。</p> <p>8月9日 令和6年能登半島地震JMAT活動報告会（都道府県医師会JMAT担当理事連絡協議会）が日医会館小講堂とWEB会議のハイブリッド形式で開催された。今後の大規模災害に備えて、今回の災害対応を検証し、日本医師会災害医療チーム（JMAT）の活動をより強固かつ効率的なものにすべく議論が行われた。</p> <p>8月20日 2023～24年度武見フェロー帰国報告会が、日医会館で開催され、ハーバード大学T.H.Chan公衆衛生大学院武見プログラムで研究に従事し、帰国したフェローから研究成果の発表が行われた。吉田一隆弘前大学大学院医学研究科社会医学講座特任助教が「孤独に起因する社会的なつながりと社会的処方」の国際比較」と題して報告を行った。</p> <p>8月21日 定例記者会見</p> <p>医師偏在解消に向け、基金の創設など6つの取り組みを提言（松本会長）。内容は、1. 公的・</p>	<p>8月</p> <p>8月2日 厚生労働省は、介護サービス事業者の経営情報の報告制度について、運用上の留意事項などを示した通知を都道府県に送付。2024年度分については、2025年1～3月末までに報告するよう求めている。</p> <p>8月7日 中央社会保険医療協議会薬価専門部会を開催。2025年度の薬価の中間年改定について、製薬企業、医薬品卸の関係業界は実施に反対を表明。</p> <p>8月9日 厚労省は、デジタル庁と共同で「医療機関・薬局向けマイナ保険証利用促進セミナー」をオンライン開催。マイナ保険証の利用者数増加に対する一時金の対象期間を8月まで延長し、いっそうの取り組みを要請した。また、厚労省は、電子処方箋の導入率が、病院で1.84%、診療所で3.90%であることを報告した。デジタル庁からは、「医療費助成の受給者証」と「診察券」を、マイナ保険証と一体化するためのレセコン改修費用等の補助金について説明があった。</p> <p>8月15日 日本医療機能評価機構は、「医療安全情報No.213」で、シリンジポンプの注射器交換時の薬剤取り違えで注意喚起。</p> <p>8月20日 厚労省は、2024年10月から実施される「医療DX推進体制整備加算」の見直しについて、官報告示し、実施上の留意事項などを明示した通知を発出。</p> <p>8月20日 厚労省は、「介護サービス事業者経営情報の報告等に関するQ &amp; A」を作成し、都道府県や介護保険関係団体に事務連絡。報告対象事業者や報告を行う単位などについて解説。</p> <p>8月21日 厚労省は、長期収載品の選定療養化に関する「疑義解釈資料（その2）」を作成し、地方厚生局などに通知。処方箋記載の留意事項や生活保護給付者が長期収載品の処方を希望した場合の対応などを示した。</p> <p>8月22日 厚労省の「医療機能情報提供制度・</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>公立病院の管理者要件、2. 医師少数地域の開業支援等、3. 全国レベルの医師マッチング支援、4. 保険診療実績要件、5. 地域医療貢献の枠組み推進、6. 医師偏在対策基金の創設—から構成され、一段ギアを上げて、主体的かつ積極的に取り組み、地域医療の強化につなげる考えを示す。</p> <p>8月21日 松本会長と渡辺弘司、坂本泰三両常任理事は、文部科学省を訪れ、盛山正仁文科大臣に、学校保健の更なる充実に関する要望書を提出。内容は、1. 学校健康診断の在り方に関する検討、2. 健康教育の推進、3. 教師の働き方改革推進と教育の質向上—となっている。</p> <p>8月24～26日 アジア大洋州医師会連合(CMAAO)第38回総会がマニラ(フィリピン)で開催され、角田徹副会長〔松本会長(CMAAO理事)代理〕、今村英仁常任理事(CMAAO事務総長)、村田真一弁護士(CMAAO法律顧問)が出席。参加は、12医師会(日本、オーストラリア、香港、インドネシア他)で、参加者総数は約70名。事務総長報告、各国医師会の活動報告などが行われた。</p> <p>8月28日 定例記者会見 「令和7年度医療に関する税制要望」まとまる(宮川政昭常任理事)。内容は、社会保険診療報酬等に係る消費税制度の見直し、医業承継時の相続・贈与に関する税制措置などで、本要望を8月21日に厚労省に提出したことを報告。</p>	<p>医療広告等に関する分科会」は、医療広告ガイドラインに違反した医療機関に対する自治体の指導・措置等の手順書のひな型案を了承。</p> <p>8月26日 厚労省の「新たな地域医療構想等に関する検討会」が開催され、2040年頃を見据えた新たな地域医療構想について、入院医療から外来・在宅医療、介護との連携までを含む医療提供体制全体の課題解決を図るための構想とする方向性を固めた。</p> <p>8月30日 厚労省は、2025年度の税制改正要望を公表。医療・介護DXの推進に伴う税制上の措置の新設やたばこ税の税率引き上げなどを盛り込んだ。</p> <p>8月30日 厚労省は、近未来の政策方針をまとめた「近未来健康活躍社会戦略」を公表。医師偏在是正の総合的な対策パッケージの骨子案や医療・介護DXのさらなる推進、後発医薬品の安定供給体制の構築などを国内の主要戦略に掲げた。</p> <p>8月30日 厚労省は、社会保障審議会医療保険部会に医療DX関連事項の審議スケジュールなどを報告。今後、医療DX推進のための法整備や費用負担のあり方を検討していく。また、部会では、マイナ保険証の利用促進のための追加的な取り組み案を了承し、利用率の著しく低い医療機関に個別支援を実施することとなった。</p> <p>8月30日 厚労省は、一般会計総額が34兆2,763億円となる2025年度予算概算要求を公表。このうち年金・医療等の経費は32兆4,375億円となり、2024年度当初予算比で3,677億円増加。高齢化などに伴ういわゆる自然増では4,100億円を計上。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>9月</p> <p>9月15日 日本医師会シンポジウム「受け継がれる北里柴三郎の志～新千円札発行を記念して～」を日医会館大講堂で開催。松本吉郎会長は、北里先生が新千円札の肖像画に採用されたことについて、「野口英世先生に続き肖像画に医師が選ばれたことは、医療が社会にとって欠かせないものであることの裏付けである」と挨拶。</p> <p>9月16日 日医かかりつけ医機能研修制度令和6年度応用研修会を日医会館小講堂で開催し、24都道府県医師会の受講会場にも同時中継される。かかりつけ医機能のさらなる充実・向上を目指して開催されたもので、松本会長は冒頭の挨拶で、本研修制度のさらなる充実を図っていく姿勢を示す。</p> <p>9月17日 日本医師会は第7回理事会で、医師会会員情報システム（MAMIS）の本導入に向けて「情報セキュリティ基本方針」の改正等を実施することを承認。</p> <p>9月17日 令和6年度第1回都道府県医師会長会議を日医会館大講堂で開催。当日は、「災害医療（災害対策）」をテーマとして、活発な討議が行われる。松本会長は、「今後も都道府県医師会との連携を深化させていくなかで、災害医療に係る体制を一層強化していきたい」と挨拶。</p> <p>9月18日 定例記者会見 ベースアップ評価料の届出・算定を改めて呼びかける（長島公之常任理事）。「人材確保は、医療の質と安全の確保、地域医療提供の継続のために必要であり、できるだけ多くの医療機関でベースアップ評価料を届出・算定をして、ぜひ活用していただきたいと考えている」と述べる。</p> <p>9月21日 「地域に根ざした医師会活動プロジェクト」第3回シンポジウムを日医会館大講堂とWEB会議のハイブリッド形式で、「令和6年能登半島地震～被災地に寄り添った医療支援とは？」をテーマに開催。松本会長は冒頭の挨拶</p>	<p>9月</p> <p>9月3日 厚生労働省は、令和5年度（2023年度）医療費の動向を公表。概算医療費は過去最高の47.3兆円となり、前年度比で金額は約1.3兆円増、伸び率では2.9%増となった。</p> <p>9月3日 厚労省は、「医療DX推進体制整備加算」の見直しに関する「疑義解釈資料（その1）」を地方厚生局などに事務連絡。</p> <p>9月6日 厚労省の新たな地域医療構想等に関する検討会は、医療機関の機能報告について現行の病床機能に加え、新たに医療機関機能の報告を求める方針が確認された。</p> <p>9月13日 政府は、新たな「高齢社会対策大綱」を閣議決定。75歳以上の3割負担拡大の検討などが盛り込まれている。</p> <p>9月13日 厚労省は、2024年度診療報酬改定における経過措置が9月末で終了する施設基準の取り扱いについて、地方厚生局などに事務連絡。「地域包括診療料・加算」の継続算定は、10月15日までに届出を完了し、10月末までに受理されれば、10月1日にさかのぼって算定可能とするなどの内容。</p> <p>9月17日 日本医療機能評価機構は、「医療安全情報No.214」で、開放式の三方活栓の誤使用で薬液などが漏れる事例について注意喚起。</p> <p>9月20日 厚労省は「医師養成過程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会」に2026年度の医学部臨時定員の配分の考え方を示す。今後、医師の供給が需要を上回る見通しであることを踏まえ、医師多数県の臨時定員地域枠は削減を進めるが、その際、若手医師が少ない場合や高齢医師が多い場合などについて一定の配慮をすることなどを提案。</p> <p>9月20日 厚労省は令和5（2023）年受領行動調査を公表。特定機能病院や大病院の外来患者のうち、最初の受診場所が診療所等だった患者の割合は約3割で、20年の前回調査時よりも上昇。退院後に自宅療養が可能な入院患者の割</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>で、「能登半島地震発生の際にも全国の医師会が被災地支援を行った」などと説明した。</p> <p>9月25日 定例記者会見</p> <p>(1) 石破茂内閣発足に当たって(松本会長)。「医療は人々が安心して地域で暮らしていくうえで重要な社会インフラの一つであり、石破内閣と一体となって、今後とも地域医療を守っていく」と強調。</p> <p>(2) 文部科学大臣への提言・要望書提出並びに「学校保健診断実施上の留意点」の作成について(渡辺弘司常任理事)。8月21日に、松本会長と坂本泰三常任理事とともに、盛山正仁文科大臣に提言と要望を行ったことを報告。</p> <p>9月30日 松本会長は、日医会館を訪れた垣添忠生日本対がん協会会長と会談。垣添会長から、がん征圧を目標に掲げる同団体の活動に深い理解を示し、多大な貢献をしたとして、日本医師会に対し、感謝状が授与された。</p>	<p>合も初めて6割を超えた。</p> <p>9月20日 厚労省は2021年度の立ち入り検査の結果を公表。それによると医療従事者の標準数を満たしていた病院の適合率は医師数が98.3%、看護師・准看護師数が99.4%、薬剤師数が97.9%だった。前年度との比較で、医師、薬剤師の適合率は上昇し、看護師・准看護師は横ばい。</p> <p>9月25日 中央社会保険医療協議会薬価専門部会を開催。2025年度の薬価の中間年改定におけるイノベーションの評価について議論。</p> <p>9月26日 厚労省は「介護給付費等実態統計」によると、2023年度の介護費用額累計は11兆5,139億2,100万円となり、前年度比で2.9%増加したことが明らかになった。</p> <p>9月30日 厚労省は、社会保障審議会医療保険部会に、電子カルテ情報共有サービスの法律上の位置づけについて具体案を提示。地域医療支援病院や救急病院などへの導入を努力義務化することや患者からの同意取得手続きを一部簡素化することを盛り込む。</p> <p>9月30日 厚労省の「新たな地域医療構想等に関する検討会」が開催され、医師偏在是正の対策パッケージのうち、規制的な手法などについて議論。また、病床機能報告の「回復期機能」について、高齢者救急等の急性期の一部機能も担う病床として定義と名称の見直しを検討する方針を固める。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>10月</p> <p>10月2日 定例記者会見 新型コロナウイルス等の予防接種について（笹本洋一常任理事）。新型コロナウイルスワクチンの定期接種対象者について、「65歳以上の人」などとなっているが、その他の人も任意接種として引き続き接種が可能であることを説明。</p> <p>10月10日 松本吉郎会長は、城守国斗常任理事とともに財務省を訪れ、加藤勝信財務大臣と会談し、医療機関の経営状況について、令和6年6月時点の医業利益率、経常利益率はともに前年度比で大きく悪化していることを説明。加藤財務大臣は一定の理解を示す。</p> <p>10月11日 松本会長は、城守常任理事とともに厚生労働省を訪れ、福岡資麿厚労大臣と会談し、医療機関の経営状況について、コロナ禍以降、患者数が戻っていないなど、医業利益率、経常利益率ともに悪化していることを説明。福岡厚労大臣は「要望に沿った対応ができるよう省内で検討していきたい」などと理解を示す。</p> <p>10月11日 都道府県医師会自賠責保険担当理事連絡協議会をWEB会議形式で開催。自賠責保険診療費算定基準についての再確認及び制度化に向けたこれからの取り組みなどを伝達することを目的として開催した。</p> <p>10月12日 松本会長、総理公邸を訪れ、石破茂内閣総理大臣に直接、総理就任への祝意を伝えとともに、医師偏在問題や医療機関の経営状況などについて意見交換を行う。</p> <p>10月16日 中尾正俊氏（大阪府医師会長、日本医師会理事）が逝去。71歳。中尾氏は、昭和27年生まれ。同54年神戸大学卒業。同62年中尾医院開業。令和2年6月から4年6月まで日医理事を務める。平成28年に藍綬褒章を受章。</p> <p>10月16～19日 世界医師会（WMA）総会をヘルシンキ（フィンランド）で開催。日医からは、WMA理事として角田徹副会長（WMA理事会副議長）、渡辺弘司常任理事（松本会長代理）、</p>	<p>10月</p> <p>10月2日 東京医科歯科大学と東京工業大学の統合により発足した東京科学大学は、東京科学病院としてスタートした新病院に関する記者会見を開催。藤井靖久病院長は、新病院の理念を「世界最高水準のトータルヘルスケアを提供し、人々の幸せに貢献するというもの」と述べる。</p> <p>10月9日 中央社会保険医療協議会総会を開催し、2026年度の次期診療報酬改定に向けた医療経済実態調査の調査設計について、調査実施小委員会での議論を開始することを了承。</p> <p>10月11日 厚生労働省は、2022年度の国民医療費を公表。2022年度の国民医療費は46兆6,967億円で、過去最高を更新。前年度比で、1兆6,608億円（3.7%）増加した。</p> <p>10月15日 日本医療機能評価機構は、「医療安全情報No.215」で、食事中止時に誤ってインスリンを投与したことにより患者が低血糖をきたした事例を取り上げ、注意を促した。</p> <p>10月17日 厚労省の「新たな地域医療構想等に関する検討会」が開催され、2040年に向けた地域医療構想で病床機能とともに医療機関に報告を求める医療機関機能の考え方などの案を大筋で了承。また、外来需要の減少や診療所医師の高齢化、内科以外の診療所の不足などの課題を整理しながら、地域の協議の場等で外来医療提供体制を確保するための方策を検討していく方向性を確認。</p> <p>10月18日 厚労省は、かかりつけ医機能報告制度についての自治体向け説明会を開催。このなかで、報告結果を踏まえた地域の協議の場での検討の開始時期が2026年度からになる見通しであることを明らかにした。</p> <p>10月24日 厚労省は、2024年度医師臨床研修マッチングの結果を公表。内定率は91.8%で、前年度から1.3ポイント上昇。内定者の約6割が第1希望の研修先に内定。</p> <p>10月30日 社会保障審議会医療部会は、オンラ</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>今村英仁常任理事が出席。全体の参加者は、50 加盟各国医師会及び国際機関等から約 200 名。「プラスチックと健康に関する WMA 決議」「WMA ヘルシンキ宣言」修正などが議事として取り上げられる。</p> <p>10 月 21 日 角田副会長と今村常任理事は、ハーバード大学 T.H.Chan 公衆衛生大学院武見国際保健プログラム（武見プログラム）を視察。アンドレア・バックレリ学院長、マルシア・カストロ国際保健・人口学部長と面談などを行い、また、武見プログラムの後藤あや主任教授と、今後の活動等について意見交換を行った。</p> <p>10 月 23 日 定例記者会見  （１）財政制度等審議会財政制度分科会の議論を受けて反論（松本会長）。「財務省が示す資料は、インフレ基調に転じた経済状況を踏まえておらず、デフレ下のコストカット型経済を踏襲したものとなっている」と財務省の主張を批判。  （２）医師の働き方改革と地域医療への影響に関する調査結果を公表（城守常任理事）。「現時点では、全体的に想定したほどの影響は出ていないと言えるのではないか」と述べ、今後の状況を注意深く見守っていくとした。</p> <p>10 月 24 日 第 45 回産業保健活動推進全国会議を日医会館大講堂で、WEB 会議システムを用いたハイブリッド形式で開催。産業医の質と量について、両面での一層の向上を目指して行われたもので、松本会長は、日本医師会認定産業医制度は、労働者の健康を守ることを通じて、日本の産業社会が将来にわたり発展していくための基盤であると述べる。</p> <p>10 月 30 日 定例記者会見  医師会会員情報システム（MAMIS）の公開について（松本会長、笹本洋一常任理事）。松本会長は、MAMIS について、長年、紙でやり取りされてきた医師会の入会・異動・退会などの手続きの WEB 化を実現する仕組みであることを説明。今後、順次機能拡張を行っていくこと</p>	<p>イン診療の法制化についての議論を開始。厚労省が提示した医療法にオンライン診療に関する規定を設ける案を大筋で了承。</p> <p>10 月 30 日 日本健康会議 2024 が都内で開催された。福岡資麿厚労大臣、武藤容治経済産業大臣、加藤勝信財務大臣がそれぞれ来賓挨拶を行い、松本吉郎会長は日本健康会議の共同代表として出席し、「健康経営に関する取り組みについて」と題する講演を行って、日本医師会による健康経営に関する取り組みを紹介した。</p> <p>10 月 30 日 診療報酬調査専門組織の入院・外来医療等の調査・評価分科会は、2024 年度診療報酬改定の検証調査の調査票案を了承。中医協総会などの了承を経て、11 月下旬から 12 月にかけて調査を行う。調査結果の報告は 2025 年 3 月の予定。</p> <p>10 月 30 日 厚労省の「医師養成過程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会」は、医師の診療科間偏在などについて議論。他の診療科に比べて医師数の伸びが緩慢となっている外科について、働き方の改善や治療成績向上の観点からも、集約化・重点化を推進することを提案し、大筋で了承される。</p> <p>10 月 31 日 厚労省は、社会保障審議会医療保険部会に、健康保険証新規発行終了後の被保険者資格の確認やレセプト請求の方法を整理した資料を提示。それによると、マイナ保険証による資格確認方法は、（１）顔認証付きカードリーダーでマイナ保険証を読み取る通常のオンライン資格確認、（２）居宅同意取得型、（３）資格確認限定型—の 3 種類。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>を報告した。</p> <p>10月31日 第31回日本臨床分科医会代表者会議が都内で開催され、日医からは今村常任理事が出席。今村常任理事は、薬価引き下げによる薬の供給不足問題やスイッチ OTC 化についての日医の考え方について説明。その後に各医会の取り組みや現状、課題などについて意見交換を行った。</p> <p>10月31日 令和6年度都道府県医師会組織強化担当役職員連絡協議会を日医会館小講堂とWEB会議で開催。さらなる組織強化を目指して、4県医師会の取り組みなどを共有。松本会長は、冒頭の挨拶で、日医会員数調査で、2024年7月末に会員数が17万7,000人を突破したことを報告し、謝意を示す。</p>	

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>11月</p> <p>11月1日 日本医師会設立77周年記念式典並びに医学大会を日医会館大講堂で開催。長きにわたり医学・医療の発展に貢献してきた功労者を顕彰。松本吉郎会長は、「多事多難な時代のなかでも、常に地域医療の確保に専心してきた先達の真摯な姿が、今日までの歴史を築いてきた」と述べ、受賞者に祝意を表す。</p> <p>11月9日 令和6年度第55回全国学校保健・学校医大会を宮崎市内で、「未来ある子ども達のために、いま学校医ができること」をテーマに開催。各会場で研究発表と討議が行われたのち、午後からは、学校保健活動に対する長年の貢献を顕彰する表彰式が行われた。また、その後にシンポジウム「学校医の魅力、やりがいとは何か～現状と課題を踏まえて～」が開催された。</p> <p>11月9日 今村英仁常任理事は、台北市で開催された「第77回台湾医師節慶祝大会」に、周慶明台湾医師会会長から招待を受けた松本会長の代理として出席。式典には、台湾全土から約200名の医師が参加し、周会長の他、来賓として、賴清徳総統、邱泰源衛生福利部長（保健相・台湾医師会前会長）らが挨拶を行った。</p> <p>11月14日 会員とそのご家族を対象に映画「はたらく細胞」の試写会を日医会館大講堂で開催。多数の応募から選ばれた約400名が参加した。松本会長は冒頭の挨拶で、日本医師会の活動に対する日頃の支援・協力に感謝の意を示す。</p> <p>11月14日 角田徹副会長は、フランス医師会からの招待を受けて、「医師と患者の関係の未来」をテーマとするフランス医師会年次総会に出席。フランス全土の医師会から約700名の代表者に加えて、世界医師会や海外医師会から約30名の海外賓客が参加。開会式では、フランス医師会のフランソワ・アルノー会長らが挨拶し、その後、「地域のヘルスケアの調整を主導する医師 2024 年フランス医師会年次総会 AI」などをテーマにパネルディスカッションが開催</p>	<p>11月</p> <p>11月6日 中央社会保険医療協議会薬価専門部会は、2025年度の薬価の中間年改定に向けた課題のうち、医薬品の安定供給などについて議論。2024年度改定で試行的に導入された後発品企業の評価を薬価に反映させる仕組みでは、評価指標の拡大を図ることなどに各側委員が賛意を示す。</p> <p>11月6日 中医協調査実施小委員会は、2026年度診療報酬改定の基礎資料となる医療経済実態調査についての議論をスタート。このなかで、物価高騰の影響を把握するための調査項目の追加やベースアップ評価料の効果検証などを論点として検討を進めることを提案し、了承される。</p> <p>11月8日 厚生労働省は、「新たな地域医療構想等に関する検討会」に、新設する医療機関機能報告について、再調整した資料を示した。医療機関に報告を求める医療機関機能は、二次医療圏などの地域ごとに整備する4機能と、広域の診療や医療従事者の育成といった大学病院本院が担う機能の計5機能とする案を提示。また、厚労省は、外来・在宅医療・介護との連携についての考え方や協議の進め方などを整理した案を提示。</p> <p>11月13日 政府は、臨時閣議で第2次石破内閣の副大臣・大臣政務官の人事を決定。厚労副大臣には、仁木博文衆議院議員（自民）と鰐淵洋子衆議院議員（公明）が、厚労大臣政務官には、安藤高夫衆議院議員（自民）と吉田真次衆議院議員（自民）が就任。</p> <p>11月13日 財務省は、財政制度等審議会財政制度分科会に、医師偏在解消のための診療報酬上のディスインセンティブ措置として、地域において特定の診療科の医療サービスが過剰だと判断される場合にアウトカム評価の低い医療機関の報酬を減算する案などを提示。</p> <p>11月13日 中医協は、「保険医療機関及び保険医療養担当規則」などの改正について、福岡資</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>された。</p> <p>11月17日 黒瀬巖常任理事は、大阪市内で開催された、日本医師会後援企画「カラダワンダーランド秋の特別授業」を視察。当日は、からだの仕組みや不思議を学ぶ授業などが行われ、約500名の親子が参加した。黒瀬常任理事は、日医としてもこうした国民向け企画を行っていきたいとの考えを示す。</p> <p>11月19日 令和6年度第2回都道府県医師会長会議を日医会館大講堂で開催。「医師少数地域における医師確保」をテーマとして活発な討議が行われた。国が進めようとしている規制的手法ではなく、教育やシステム整備による自律的な方法で医師確保を目指すべきという意見が相次ぐ。</p> <p>11月20日 定例記者会見  (1) 財政制度等審議会の「社会保障」の議論等に見解示す(松本会長)。財政審で、診療報酬の地域別単価について触れられていることについて、医療現場の感覚から著しく乖離し、決して容認できないと述べる。  (2) SNS等における誹謗中傷相談窓口を開設(長島公之常任理事)。WEBアンケートでは、4,730件の回答のうち、3,641件(77%)が「SNS等で自身の医療機関に対する誹謗中傷等の書き込みがあった」と回答したと報告。</p> <p>11月22日 国民医療を守るための総決起大会が日医会館大講堂で開催される。国民の生命と健康を守るため、医療・介護分野における賃上げ・物価高騰に対する取り組みを進め、国民に不可欠、かつ日進月歩している医療・介護を提供するため、適切な財源確保を求める決議を参加者全員の総意として採択。参加者は、国会議員約200名を含む総計約1,000名。</p>	<p>厚労大臣の諮問を受け、即日答申した。12月2日の健康保険証の新規発行停止に伴う見直しで、被保険者資格の確認方法の追加が主な内容。</p> <p>11月15日 日本医療機能評価機構は、「医療安全情報 No.216」で、永久気管孔を造設した患者に鼻や口から無効な換気を試みた事例を取り上げ、注意を呼びかけた。</p> <p>11月20日 厚労省は、「新たな地域医療構想等に関する検討会」に、医師の病院・診療所間の偏在是正の具体案として、「外来医師過多区域」の設定などを提案した。</p> <p>11月21日 社会保障審議会医療保険部会は、高額療養費制度の自己負担限度額の引き上げなどに関する議論を開始。委員からは、丁寧かつ慎重な議論を求める声があがる。</p> <p>11月27日 厚労省は、医師14名と歯科医師4名に対して行政処分を行うと発表。医師に対する行政処分の内容は、免許停止が2名、医業停止3年が2名などとなっている。</p> <p>11月28日 社会保障審議会医療保険部会を開催し、医師偏在是正対策の厚労省案について議論。「重点医師偏在対策支援区域(仮称)」における対策の財源保険者からの拠出を充てることや、診療報酬上の対応で、地域間・診療科間の偏在是正を図る案には、慎重論や反対意見が多く出された。また、高額療養費制度の自己負担上限額の見直しについても議論が行われた。</p> <p>11月29日 政府は、2024年度の補正予算案を閣議決定。厚労省関係の予算案には、医療・介護・障害福祉分野のさらなる賃上げ支援や、医師偏在是正対策などで2,861億円が計上された。</p> <p>11月29日 厚労省の「医師養成過程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会」が開催され、医師の養成に関連する部分の医師偏在対策案を大筋で了承。対策案は、「臨床研修の広域連携型プログラムの制度化」「総合的な診療能力を有する医師の育成・リカレント教育」などから</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
	<p>なっている。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>12月</p> <p>12月2日 全国知事会と日本医師会の意見交換会をWEB会議で開催。「新たな地域医療構想」の策定に当たり医師会と都道府県の連携の重要性を確認。松本吉郎会長は「国のガイドラインだけをよりどころにするのではなく、それぞれの地域の実情に応じて構想が策定されなければならない」と挨拶。</p> <p>12月4日 定例記者会見 令和6年度補正予算案や「秋の建議」等への見解を表明（松本会長）。医療界の切実な訴えが反映された補正予算案であるとの見解を示す。</p> <p>12月5日 令和6年度都道府県医師会医事紛争担当理事連絡協議会を日医会館小講堂とWEB会議で、「最近の医事紛争事案の現状」をテーマとして開催。松本会長は、医事紛争への対応や日本医師会医師賠償責任保険制度は会員の支えになる制度であるとして、関係者に謝意を述べる。</p> <p>12月7日 令和6年度家族計画・母体保護法指導者講習会を日医会館大講堂で、「新たな局面を迎えて母体保護法指定医師として考えること」をテーマに開催。松本会長は、「産婦人科医の果たす役割はますます重要になっている」と挨拶。</p> <p>12月11日 令和6年度補正予算案を踏まえベースアップ評価料のさらなる算定と各地方公共団体への積極的な働きかけを求める（松本会長）。ベースアップ評価料について、「まだ届出をしていない医療機関においては、できる限り急いでベースアップ評価料の積極的な算定をお願いしたい」と述べる。</p> <p>12月13日 都道府県医師会公益法人制度改革担当理事連絡協議会をWEB会議で開催。4月の公益法人制度改革に向け変更点などを説明。改正のポイントとして、財務規律の柔軟化・明確化、行政手続きの簡素化・合理化などが挙げられている。</p>	<p>12月</p> <p>12月4日 中央社会保険医療協議会調査実施小委員会は、2026年度診療報酬改定に向けて行う医療経済実態調査の調査項目を固める。医療従事者の賃上げ状況の把握では、「ベースアップ評価料」の届出や「賃上げ促進税制」の活用に関する調査項目を追加する。</p> <p>12月4日 厚生労働省は、中医協薬価専門部会に、薬価調査結果の速報値を報告。薬価と市場実勢価格の平均乖離率は約5.2%となり、2023年度の前回調査時（6.0%）から0.8ポイント縮小した。</p> <p>12月5日 厚労省は社会保障審議会医療保険部会に、高額療養費制度における自己負担限度額引き上げの影響を機械的に試算した結果を提示。所得区分を現行よりも細分化したうえで、各区分の限度額を仮に一律15%引き上げた場合、加入者1人当たりの保険料負担は後期高齢者で年間1,200円、現役世代では5,600円軽減されたとした。</p> <p>12月10日 厚労省の「新たな地域医療構想等に関する検討会」は、「医師偏在対策に関するとりまとめ（案）」を大筋で了承。診療所医師の偏在是正では、医師数が突出して多い地域での新規開業に対し、都道府県知事による要請・勧告等と保険医療機関指定上の取り扱いの厳格化を組み合わせた措置の導入が提案されている。また、「重点医師偏在対策支援区域（仮称）」で診療する医師への経済的インセンティブ導入が提言されている。</p> <p>12月11日 中医協薬価専門部会は2025年度の薬価制度改革について意見を聴取。日本製薬団体連合会などの業界側は、2025年度の薬価の中間年改定実施に改めて反対姿勢を示す。</p> <p>12月12日 社会保障審議会医療保険部会は、高額療養費制度について自己負担限度額の引き上げや所得区分の細分化などを柱とする見直しの方向性を了承。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>12月21日 オンライン診療に係る情報共有会が、令和6年度地域医療・情報通信担当理事連絡協議会を兼ねる形で、日医会館とWEB会議のハイブリッド形式で開催される。松本会長は、オンライン診療について「適切な推進が必要」と述べたうえ、その安全性の担保についても触れ、かかりつけ医には対面診療と適切に組み合わせ、補完的に使うことが求められるとした。</p> <p>12月24日 日本医師会は、第28回常任理事会に令和6年度日本医師会会員数調査（令和6年12月1日現在）を報告。会員総数は17万7,383人で、前年度に比べて1,450人増加した。</p> <p>12月25日 定例記者会見</p> <p>（1）急性呼吸器感染症（ARI）の5類感染症への指定について（釜范敏副会長）。「急性呼吸器感染症を5類に分類したからといって、国民に生活上の大きな制約や不都合が生じることはない」と述べ、就学・就業を始め、治療上の対応も変化はないことを強調した。</p> <p>（2）診療所における医療DXに係る緊急調査の結果について（長島公之常任理事）。マイナ保険証の利用率（令和6年7月分）に関して、10%未満が7割以上を占めていることについて、「できるだけ多くの医療機関が『医療DX推進体制整備加算』を算定できるようにすべきである」と述べる。</p>	<p>12月18日 社会保障審議会医療部会が開催され、「2040年頃に向けた医療提供体制の総合的な改革に関する意見（案）」を了承。2040年頃を見据えた新たな地域医療構想、医師偏在対策、医療DXの推進などについて今後の方向性を示した。</p> <p>12月18日 中医協薬価専門部会において、厚労省は後発医薬品企業の安定供給体制などを評価する制度について、少量多品目構造の是正に関する評価指標などを追加して、すべての評価指標を用いて評価した結果を2025年度の薬価の中間年改定から薬価に反映させることを提案。</p> <p>12月19日 社会保障審議会医療保険部会が開催され、医師偏在是正対策について議論した。厚労省は、「重点医師偏在対策支援区域（仮称）」の医師の手当の増額支援の財源に保険者からの拠出金を充てる案を提示し、これについて討議が行われた。</p> <p>12月20日 厚労省は2023年患者調査の結果を公表。推計入院患者数は117万5,300人で、現在の調査方法になった1984年以降最少。推計外来患者数は、727万5,000人で、2011年からほぼ横ばい。</p> <p>12月20日 中医協薬価専門部会が開催され、2025年度の中間年薬価改定の「骨子（たたき台）」を了承。改定対象範囲は、医薬品のカテゴリー別にその役割等を考慮してきめ細かく設定された。不採算品再算定は、厚労大臣の増産要請があった品目など、医療上の必要性が特に高い品目に絞って適用する。</p> <p>12月25日 中医協総会を都内で開催し、「中間年改定の年に行う期中の診療報酬改定について」並びに「令和7年度薬価改定の骨子（案）」を了承。これにより、医科に関しては食事療養費が1食当たり20円引き上げられ、薬価に関しては医薬品の役割や実態に合わせてきめ細かく見直しが行われることになった。</p> <p>12月25日 厚労省の医師偏在対策推進本部は、</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
	<p>「医師偏在の是正に向けた総合的な対策パッケージ」を決定。総合的な医師偏在対策を医療法に基づく医療提供体制確保の基本方針に位置づけ、新たな地域医療構想や医療従事者の働き方改革、オンライン診療の推進などと一体的に取り組むことを明記。</p> <p>12月27日 政府が閣議決定した2025年度予算案で、厚労省予算案の一般会計総額は、34兆2,904億円となった。2024年度当初予算に比べ、4,715億円（1.4%）の増加。</p> <p>12月27日 厚労省は、入院時の食費の自己負担額引き上げに関する告示案について、パブリックコメントの募集を開始。食事療養基準額の引き上げに伴うもので、一般所得者では1食当たり20円引き上げる一方、住民税非課税世帯は10円の引き上げにとどめる配慮措置を講じる。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>令和7年1月</p> <p>1月7日 松本吉郎会長は、相良博典全国医学部長病院長会議会長らとともに厚生労働省を訪れ、福岡資麿厚労大臣と会談を行い、財政支援などを要望した。相良会長は、医療機関は物価高騰分を診療費用に転嫁できないことが根本的な問題として、診療報酬にも物価に応じた対応を要望。</p> <p>1月7日 宮川政昭常任理事は、常任理事会で、昨年12月20日に与党が決定し、12月27日に閣議決定された「令和7年度税制改正大綱」のなかで、日本医師会が要望した項目、事業税の特例措置の存続、特別償却制度の延長などが決定したことを報告。</p> <p>1月7日 2015年にノーベル生理学・医学賞を受賞した大村智北里大学特別荣誉教授が日本医師会を訪問。大村氏は、親交のある洋画家櫻井孝美氏が描いた絵画を日本医師会に寄贈したいとのことで、松本会長、茂松茂人・角田徹両副会長は深い感謝の意を示す。</p> <p>1月8日 定例記者会見</p> <p>(1) 新年に当たって(松本会長)。今年の医療界の話題として、参議院議員選挙、診療報酬改定に向けた議論、新たな地域医療構想と医師偏在対策、かかりつけ医機能報告制度の施行の4つを挙げる。</p> <p>(2) 日本医師会赤ひげ大賞として、赤ひげ大賞5名、赤ひげ功労賞14名が決定したことを発表(黒瀬巖常任理事)。素晴らしい功績の方ばかりだったと選考経過を説明した。</p> <p>1月21日 令和6年度第3回都道府県医師会長会議を日医会館大講堂で開催。「地域産業保健センターの活性化」をテーマとして、活発な討議が行われる。小規模事業所への周知やマッチング、連携、情報提供のあり方などの課題が共有された。</p> <p>1月22日 定例記者会見</p> <p>(1) 阪神・淡路大震災から30年経過したこと</p>	<p>令和7年1月</p> <p>1月8日 看護師とみられる人物がX(旧ツイッター)の個人アカウントで不適切な処置などをしたとする投稿を行っていた問題で、千葉大学医学部附属病院の大鳥精司病院長は、同病院の職員による投稿の可能性があるとの指摘を受け事実関係を調査していることを明らかにした。</p> <p>1月9日 厚生労働省の「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会は初会合を開催。地域における介護需要の違いが今後一層顕在化していくことを踏まえ、地域別の介護サービス提供モデルや支援体制、人材の確保、経営支援のあり方などについて議論する。</p> <p>1月13日 東京女子医大の清水治理事長、山中寿学長らは、岩本絹子元理事長が背任容疑で警視庁に逮捕されたことを受けて、「逮捕されたことは誠に遺憾」「皆様に深くお詫び申し上げます」とする声明を発表。</p> <p>1月15日 中央社会保険医療協議会総会を開催。2025年度薬価改定に伴う薬価算定基準の見直し案を了承。</p> <p>1月15日 日本医療評価機構は、「医療安全性情報No.218」を公表。経鼻栄養チューブ挿入後のX線画像確認で誤挿入に気づけなかった事例が2016年1月～24年11月の間に30件報告されているとして、注意を促す。</p> <p>1月20日 厚労省は、介護報酬の「身体拘束廃止未実施減算」などに関するQ&amp;Aを都道府県などに事務連絡。</p> <p>1月21日 厚労省は、「医師養成過程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会」に、2026年度の医学部臨時定員の配分方針案を提示し、了承された。医師多数県の臨時定員数は原則削減するが、若手医師が少ない、または高齢医師が多いなど地域特有の事情がある場合には定員の復元を認める配慮措置を講じる。</p> <p>1月22日 日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会、日本慢性</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>を受けて（松本会長）。6,000 人を超える犠牲者の方々に改めて哀悼の意を示し、日本医師会災害医療チーム（JMAT）の体制強化を図るなど、これからも、日本の災害医療の充実に寄与していくとの意向を強調。</p> <p>（2）医師資格証保有者 10 万人達成について（佐原博之常任理事）。2025 年 1 月 17 日の集計で 10 万人を超え、日医会員の保有率は 34.5%、医師全体の保有率は 29.1%となったことを報告。</p> <p>1 月 30 日 令和 6 年度都道府県医師会会員情報担当理事連絡協議会を日医会館小講堂で WEB 会議との併用で開催。医師会会員情報システム（MAMIS）に対する理解・促進を目指して行われたもので、松本会長は、入会・異動等の手続きを書類から WEB 上で行えるようにすることで、各医師会での情報管理や手続きの効率化を実現するものと説明。</p>	<p>期医療協会の病院 5 団体の代表は、厚労省を訪れ、「緊急的な財政支援措置」などを求める要望書を福岡資麿厚労大臣に手渡す。</p> <p>1 月 22 日 2024 年の医療機関の倒産件数は 64 件となり、過去最多となったことが、帝国データバンクの調べでわかった。休廃業・解散も 722 件で過去最多を更新。倒産増加の背景には、コロナ禍以降の受診者の選別意識の高まりや、材料費・人件費の増大があるとみられている。</p> <p>1 月 23 日 厚労省は、社会保障審議会医療保険部会に、電子処方箋普及の政府目標を見直すことを報告。2025 年 3 月までにおおむね全医療機関・薬局に普及させるとしていた目標の未達が確実になったため。2025 年夏をめどに新たな目標設定を行う。</p> <p>1 月 27 日 政府は、エムボックス（サル痘）の感染拡大で、多くの感染者数、死亡者数が報告されているコンゴ民主共和国に対し、KM バイオロジクス社製の LC16 ワクチンとニプロ社製の二又針の無償供与を開始したと発表。</p> <p>1 月 28 日 厚労省は、2023 年度における保険医療機関等の指導・監査等の実施状況を公表。保険医療機関等の指定取り消しは 21 件で、前年度に比べ 3 件増加。保険医療機関等からの返還金額は前年度比約 1.7 倍の約 46 億 2,000 万円。</p> <p>1 月 29 日 中医協総会を都内で開催し、厚労大臣からの諮問「医療 DX に係る診療報酬上の評価の取扱い」に関する答申が即日取りまとめられ、小塩隆士中医協会長から福岡厚労大臣（代理：鹿沼均保険局長）に手交された。また、同日、厚労省は保険外併用療養の先進医療と患者申出療養について、2024 年度（23 年 7 月～ 24 年 6 月）の実績を報告。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>2月</p> <p>2月6日 松本吉郎会長と江澤和彦常任理事は内閣府を訪れ、赤澤亮正経済再生担当大臣と会談し、令和8年度診療報酬改定に向けた対応を要請。令和8年度診療報酬改定に向けては、(1)賃金・物価の上昇に応じた仕組みの導入、(2)「高齢化の伸びの範囲内に抑制する」取り扱いの廃止、(3)小児医療・周産期体制の強力な方策の検討—などの対応を要請した。</p> <p>2月6日 日本医師会では、海上保安庁並びに医療関係団体（日本歯科医師会、日本法医学会、日本法歯科医学会、日本法医病理学会）と「災害等に伴う検視等に係る相互協力に関する協定」を締結。海上保安庁で行われた締結式に松本会長、細川秀一常任理事が出席。</p> <p>2月7日 第10回ワークショップ「会員の倫理・資質向上をめざして—ケーススタディから学ぶ医の倫理—」を日医会館小講堂で開催。事例ごとに、討議と発表が行われた。</p> <p>2月9日 令和6年度母子保健講習会を、「出産から育児までの健康管理」をテーマとして日医会館大講堂で開催。松本会長は、次世代を担う子どもたちの未来を見据え、わが国の母子保健がさらに改善されるよう、引き続き積極的に政策提言をしていく考えを示す。</p> <p>2月13日 定例記者会見 社会保険料の削減を目的としたOTC類似薬の保険適用除外やOTC医薬品化に強い懸念を表明(宮川政昭常任理事)。具体的な懸念点として、(1)医療機関の受診控えによる健康被害、(2)経済的負担の増加、(3)薬の適正使用が難しくなること—が挙げられた。</p> <p>2月14日 年金委員会は、会長諮問「日本医師会年金制度運営の適正を図るために、必要な事項について」に対する答申を取りまとめ、委員長である茂松茂人副会長から松本会長に提出した。</p> <p>2月15日 第8回「生命を見つめるフォト&amp;エッ</p>	<p>2月</p> <p>2月4日 福岡資麿厚生労働大臣は、閣議後の記者会見で、労働政策審議会安全衛生分科会で取りまとめられた報告書にストレスチェックの実施義務の拡大が盛り込まれたことを受けて、地域産業保健センターにおける登録産業医の充実など体制整備を図る方針を示す。</p> <p>2月5日 厚労省は、医療法施行規則の一部を改正する省令案へのパブリックコメントの募集を開始した。</p> <p>2月6日 全国保険医団体連合会（保団連）は、厚労省内で記者会見を開き、子どもを持つがん患者を対象に実施している高額療養費制度の自己負担限度額引き上げに伴う影響調査の中間集計結果を発表。患者の多くが限度額引き上げの影響について、「治療の回数を減らす」などと回答し、不安が広がっている状況が浮き彫りになった。</p> <p>2月7日 厚労省は、2024年度補正予算事業の「介護人材確保・職場環境改善等事業」の実施要綱を都道府県知事宛に通知。介護職員の足元の人材確保の課題に対応することが狙い。</p> <p>2月12日 厚労省は、「ベースアップ評価料」算定医療機関の賃上げ支援等を柱とする「2024年度医療施設等経営強化緊急支援事業」（24年度補正予算事業）の実施要綱を都道府県知事などに通知。</p> <p>2月12日 健康保険証の新規発行停止を受けて、厚労省は修学旅行中や保育園等での預かり時に、生徒・児童等に医療機関受診の必要性が生じた際の資格確認方法を整理し、関係団体などに事務連絡。</p> <p>2月14日 福岡厚労大臣は、高額療養費制度の自己負担限度額引き上げの凍結を求める患者団体と面会を行い、長期療養者の負担を軽減する多数回該当の限度額引き上げを凍結し、現行の限度額を据え置く方針を説明。</p> <p>2月14日 日本動脈硬化学会（JAS）の三井田</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>「セー」表彰式が都内で開催された。今回は、フォト部門 2,362 点、エッセー部門 1,030 編の応募があり、入賞作品の受賞者に対して表彰が行われた。</p> <p>2 月 19 日 日本医師会は医薬品供給等の最近の状況に係る懇談会を開催。宮川常任理事は医薬品の安定供給に向けて「国内の製造基盤を維持・強化することが不可欠」と述べる。</p> <p>2 月 21 日 第 13 回「日本医師会赤ひげ大賞」の表彰式が都内で開催され、地域住民の健康の保持増進とまちづくりに尽力してきた 5 名の赤ひげ大賞受賞者と 14 名の赤ひげ功労賞受賞者の功績を顕彰。来賓祝辞では石破茂内閣総理大臣が登壇し、受賞者に敬意を表した。レセプションでは、秋篠宮皇嗣同妃両殿下がご臨席され、受賞者らと懇談が行われた。</p> <p>2 月 21 日 日本医師会は昨年度に引き続き、キッザニア東京に「診療所」パビリオンを期間限定（2 月 21 日～3 月 13 日）で出展し、初日となる 21 日には記者を招いて取材会を行う。取材会には、松本会長、釜范敏副会長、黒瀬巖常任理事が出席。</p> <p>2 月 21 日 第 32 回日本医学会総会第 2 回記者発表会を WEB で開催。2027 年の開催に向けて進捗状況などを説明。本総会は「医学のレジリエンス～みらいへの挑戦と貢献～」をテーマとして、大阪の中之島エリアで、2027 年 4 月 23～25 日に学術講演会を、うめきたエリアで 3 月 20～28 日に一般向け展示を行うことが予定されている。</p> <p>2 月 22 日 令和 6 年度都道府県医師会「警察活動協力医会」連絡協議会を日医会館小講堂と WEB 会議のハイブリッド形式で開催。警察医活動をめぐる実務的な課題について説明。</p> <p>2 月 24 日 日本医師会「大規模イベント医療・救護研修会」を日医会館と WEB のハイブリッド形式で開催。大規模イベント開催に向けた事前の関わり方等を共有。大阪・関西万博、東京</p>	<p>孝理事（順天堂大学医療科学部臨床検査学科特任教授）は、メディア向けセミナーで、動脈硬化性心血管疾患（ASCVD）の危険因子として注目されている Lp（a）[リポ蛋白（a）]について、日本主導で測定値の国際標準化を進める考えを強調。</p> <p>2 月 14 日 政府は、医療機関機能報告の創設や外来医師過多区域における対策などを盛り込んだ「医療法等の一部を改正する法律案」（医療法等一部改正案）を閣議決定し、国会に提出。施行日は一部を除き、2027 年 4 月 1 日。</p> <p>2 月 14 日 厚労省は、2024 年度診療報酬改定で新設された「急性期充実体制加算 1、2」の届出に関する取り扱いについて地方厚生局に事務連絡。2025 年 4 月 1 日までに施設基準の届出を行えば、2024 年 6 月 1 日までさかのぼっての算定が可能。</p> <p>2 月 17 日 日本医療機能評価機構は「医療安全情報 No.219」を公表。入院患者に無線式送信機を装着した際にセントラルモニターへの送信機番号の登録忘れで、生体情報がセントラルモニターに表示されていなかった事例を取り上げ、注意喚起した。</p> <p>2 月 20 日 厚労省は「医療 DX 推進体制整備加算」等の見直しに関する通知を発出。現行の 3 区分の評価体系を電子処方箋要件の有無で分類し、6 区分の評価に再編するとともに、マイナ保険証利用率の基準値を引き上げる。</p> <p>2 月 28 日 厚労省は、「医療 DX 推進体制整備加算」等の見直しで「疑義解釈資料（その 1）」を地方厚生局などに事務連絡。現行加算の算定医療機関が 4 月以降も継続算定する場合の取り扱いなどを明確化。</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>デフリンピックなどの大規模イベントに医師会としてどう関わっていくべきか共有することを目的として開催された。</p> <p>2月28日 令和6年度都道府県医師会事務局長連絡会を日医会館小講堂で開催。退職事務局長6名に感謝状を贈呈。</p>	

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>3月</p> <p>3月1～7日 子ども予防接種週間を実施。ワクチンで防ぐことができる病気から子どもたちを救うことを目的としたもので、主催は日本医師会、日本小児科医会、厚生労働省、こども家庭庁、後援は文部科学省、健やか親子21推進本部となっている。</p> <p>3月1日 子育て支援フォーラム in 和歌山を、日医、SBI子ども希望財団、和歌山県医師会の共催により、和歌山市内で開催。「子育て支援とゼロ歳児からの虐待防止を目指して」をテーマに開催。</p> <p>3月3日 第32回日本医師会・日本臨床分科医会代表者会議を日医会館小講堂で開催。各医会から日本医師会への要望などを踏まえ活発に討議。</p> <p>3月5日 定例記者会見 令和7年度予算案の衆議院通過を受けて（松本吉郎会長）。令和7年度予算案には、「入院時食事療養費の1食当たり20円引き上げ」「周産期・救急医療体制等の充実」などが盛り込まれており、地域医療の崩壊を防ぐ迅速な支援を実施するためにも参議院での速やかな審議を期待している、などと述べる。また、高額療養費制度の自己負担限度額見直しを巡り、財務省が主張する社会保障関係費のシーリングの撤廃を訴える。</p> <p>3月5日 東京都医師会の尾崎治夫会長は、8月に予定されている高額療養費制度の自己負担上限額引き上げに対して、凍結を求める緊急声明を発表。役員の総意をもって強く反対する姿勢をアピールした。</p> <p>3月8、9日 令和6年度日本医師会医療情報システム協議会を石川県医師会との共催で、「災害かつ再生に役立つ医療DX—DX推進の現状・課題・展望」をメインテーマに、日医会館大講堂とWEB会議のハイブリッド形式で開催。</p> <p>3月12日 日本医師会と6病院団体（日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本</p>	<p>3月</p> <p>3月3日 厚生労働省は、電子処方箋推進会議を開催し、電子処方箋導入費用などの補助対象を2025年9月までに導入した医療機関等に変更することを報告。</p> <p>3月7日 厚労省は、2024年度診療報酬改定で経過措置を設けた施設基準の取扱いについて、地方厚生局に事務連絡。2025年4月に評価体系が見直される「医療DX推進体制整備加算」で、電子処方箋要件がある区分の算定など施設基準の届出直しが必要な場合について、4月4日までに届出て、同月末までに届出が受理されれば、同月1日にさかのぼっての算定が可能と明示。</p> <p>3月10日 6病院団体（日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会、日本慢性期医療協会、全国自治体病院協議会）は、2024年度診療報酬改定後の会員病院の経営状況に対する緊急調査結果を公表。病床利用率は改定前より上昇したが、医業利益率、経常利益率はともに悪化。「病院経営は危機的状況」と訴える。</p> <p>3月12日 診療報酬調査専門組織の入院・外来医療等の調査・評価分科会は、DPC/PDPSに関する2025年度特別調査の実施案を了承。調査結果は、2026年度の次期診療報酬改定を議論する際の基礎資料となる。</p> <p>3月12日 東京高等裁判所は、医師が準強制わいせつ罪に問われた事件の差し戻し控訴審で、無罪を言い渡す。無罪判決の医師は、「裁判の結果は当然であり何の疑いもない」「警察と検察に対して強い憤りを感じる」などとコメントを発表した。</p> <p>3月14日 労働者数50人未満の事業場を含め、すべての企業にストレスチェックを義務づけることなどを柱とした労働安全衛生法等改正案が閣議決定され、国会に提出された。</p> <p>3月18日 厚労省は、2024年度の「介護従事者</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>精神科病院協会、日本慢性期医療協会、全国自治体病院協議会）は、賃金・物価の上昇に応じて適切に対応する新たな仕組みの導入等を求める合同声明を公表。声明には、「高齢化の伸びの範囲内に抑制する」という社会保障予算の目安対応の廃止についても盛り込まれている。</p> <p>3月12日 第45回日本医師会医療秘書認定試験結果分析評価報告書がまとまり、野田正治委員長（愛知県医師会代議員会副議長）から松本会長に提出された。12県医師会（12校）で286名の受験生が参加した試験の結果について分析・評価したもので、合格者は267名（合格率93.4%）だった。</p> <p>3月19日 令和6年度都道府県医師会新たな地域医療構想・医師偏在対策担当理事連絡協議会を日医会館小講堂とWEB会議のハイブリッド形式で開催。関連法案の成立を控え、新たな地域医療構想・医師偏在対策への対応を検討。松本会長は、「その地域で真に必要な医療が提供される体制を構築することが最優先と考えている」と挨拶。</p> <p>3月23日 第2回在宅医療シンポジウム～2040年に向けた地域を面で支える在宅医療～を日医会館大講堂とWEB会議のハイブリッド形式で開催。6名のシンポジストからの活動報告を踏まえ、在宅医療の課題と可能性を展望。松本会長は、在宅医療は介護や福祉関係者との連携・協力が不可欠などと挨拶。</p> <p>3月26日 都道府県医師会かかりつけ医機能担当理事連絡協議会を日医会館小講堂とWEB会議のハイブリッド形式で開催。かかりつけ医機能報告制度への協力を呼びかける。松本会長は「本制度はかかりつけ医の登録や認定などが制度化されないための報告制度であることを理解してほしい」と述べる。</p> <p>3月27日 2015年にノーベル生理学・医学賞を受賞した大村智北里大学特別荣誉教授から、洋画家の櫻井孝美氏が描いた絵画2点が寄贈され</p>	<p>処遇状況等調査」の結果を公表。常勤介護職員の2024年9月の平均基本給等が前年同月比1万1,130円増加したなどの内容。</p> <p>3月19日 日本医療安全調査機構の医療事故調査・支援センターは、「医療事故の再発防止に向けた警鐘レポート No. 2」を公表。注射剤投与後のアナフィラキシーによる死亡で、再発防止策を提言。死亡回避のために、投与後に初発症状が出現した時点で、すみやかに緊急コールやアドレナリン筋肉内注射などの対応を取る必要があると指摘。</p> <p>3月19日 厚労省は、医師17名と歯科医師5名に対して、行政処分を行うと発表。同日開催の医道審議会医道分科会の答申を受けたもので、発効は4月2日。医師17名の行政処分内容は、免許取消が2名、医業停止3年が3名などとなっている。</p> <p>3月21日 慶應義塾大学医学部と米ワシントン大学保健指標評価研究所（IHME）の共同研究で、過去30年間で、日本における平均寿命と健康寿命の差や地域間の健康格差が拡大したことが明らかに。</p> <p>3月24日 厚労省は、オンライン申請の対象になる施設基準の追加などについて地方厚生局に事務連絡。</p> <p>3月25日 厚労省は、介護サービスにおける新型コロナウイルス感染症関連の特例の2025年4月1日以降の取り扱いについて、都道府県などに事務連絡。介護老人保健施設がクラスターの発生などにより入退所を一時停止した場合の特例を2027年3月末まで延長することを示す。</p> <p>3月31日 厚労省は、社会保障審議会介護給付費分科会の介護報酬改定検証・研究委員会に、2024年度介護報酬改定の効果検証調査の結果を報告。介護老人保健施設と介護医療院の約7割が省令の定める要件を満たす協力医療機関を確保しているなどの内容。</p> <p>3月31日 厚労省はかかりつけ医機能報告の創</p>

医師会関係事項	その他の医療関係・一般事項
<p>たことを受けて、松本会長は、大村特別栄誉教授に感謝状を贈呈。歓談では、大村特別栄誉教授は、かねてより北里柴三郎先生の功績を称えたい意向を持っていたことを説明し、松本会長は「北里先生もさぞかし喜ばれているのではないかと思う」と応じた。歓談には、茂松茂人・角田徹両副会長も同席した。</p> <p>3月30日 第158回日本医師会臨時代議員会を日医会館大講堂で開催。医療機関の経営状況への対応等、直近の課題に関する19の質問に回答。また、新理事に加納康至大阪府医師会長を選任。</p>	<p>設で関連省令の公布・告示を実施。かかりつけ医機能報告で、一次診療が対応であることを報告する疾患の対象範囲などを明確化。</p>

日本医師会会員数

日本医師会会員数調査（令和6年12月1日現在）

都道府県 医師会	会 員 数						A①会員の内訳			
	総数	A①会員	A②会員(B)	A②会員(C)	B会員	C会員	病院開設者	診療所開設者	管理者	その他
北海道	5,752	2,054	1,720	38	1,725	215	227	1,797	29	1
青 森	1,192	599	265	13	210	105	27	520	43	9
岩 手	1,614	649	334	19	493	119	27	549	54	19
宮 城	3,431	1,445	1,076	122	726	62	53	1,140	215	37
秋 田	1,533	551	150	7	740	85	26	512	7	6
山 形	1,583	632	245	32	650	24	20	612	0	0
福 島	2,717	1,146	560	12	802	197	51	865	196	34
茨 城	2,690	1,348	627	160	531	24	87	1,095	165	1
栃 木	2,339	1,119	358	61	699	102	38	921	154	6
群 馬	2,155	1,236	433	86	324	76	72	1,107	54	3
埼 玉	7,743	3,534	1,099	204	2,425	481	388	2,660	467	19
千 葉	4,039	2,937	630	32	430	10	234	2,698	0	5
東 京	20,030	10,128	3,218	533	5,964	187	298	8,415	1,289	126
神奈川	9,897	5,652	1,659	475	1,981	130	124	4,744	774	10
新 潟	3,327	1,184	540	61	1,463	79	38	1,025	95	26
富 山	1,155	643	183	36	281	12	41	515	71	16
石 川	1,304	691	358	108	142	5	23	574	89	5
福 井	1,009	433	317	1	240	18	33	362	37	1
山 梨	1,058	522	133	1	374	28	15	438	65	4
長 野	2,160	1,179	431	8	540	2	38	1,021	114	6
岐 阜	3,011	1,264	374	82	1,137	154	51	1,048	162	3
静 岡	4,706	2,251	827	77	1,256	295	41	1,891	289	30
愛 知	11,082	4,687	1,588	342	4,046	419	136	3,979	475	97
三 重	2,530	1,127	517	30	613	243	34	1,017	73	3
滋 賀	1,328	862	224	5	214	23	21	787	52	2
京 都	3,316	2,088	618	230	376	4	157	1,912	0	19
大 阪	16,233	7,372	6,022	486	2,274	79	173	6,024	923	252
兵 庫	8,674	4,467	2,623	145	1,378	61	121	3,554	700	92
奈 良	1,971	999	376	99	493	4	26	823	139	11
和歌山	1,468	854	397	14	202	1	35	714	93	12
鳥 取	749	366	166	34	173	10	17	349	0	0
島 根	866	440	257	6	162	1	7	411	21	1
岡 山	2,642	1,253	526	84	687	92	76	1,016	131	30
広 島	5,633	2,157	2,696	201	549	30	117	1,785	213	42
山 口	2,012	1,014	525	37	352	84	116	810	81	7
徳 島	1,568	587	368	25	580	8	55	442	81	9
香 川	1,702	691	447	1	562	1	51	590	49	1
愛 媛	2,756	943	1,241	101	430	41	93	830	10	10
高 知	1,233	434	514	12	273	0	54	283	93	4
福 岡	8,988	3,850	1,842	269	2,704	323	221	3,225	374	30
佐 賀	1,546	617	476	66	382	5	56	488	50	23
長 崎	3,252	1,059	1,421	42	665	65	75	885	91	8
熊 本	3,113	1,249	794	40	980	50	87	959	176	27
大 分	2,222	837	437	1	916	31	91	635	99	12
宮 崎	1,932	761	394	22	658	97	72	611	70	8
鹿児島	3,967	1,096	2,316	88	466	1	127	840	124	5
沖 縄	2,155	758	561	130	629	77	44	581	109	24
合 計	177,383	81,765	42,883	4,678	43,897	4,160	4,014	68,059	8,596	1,096
構成割合(%)	100.0	46.1	24.2	2.6	24.7	2.3	4.9	83.2	10.5	1.3

A① : 病院・診療所の開設者、管理者およびそれに準ずる会員

A②(B) : 上記A①会員およびA②会員(C)以外の会員

A②(C) : 医師法に基づく研修医

B : 上記A②会員(B)のうち日本医師会医師賠償責任保険加入の除外を申請した会員

C : 上記A②会員(C)のうち日本医師会医師賠償責任保険加入の除外を申請した会員

A①の内訳

- ・病院の開設者（法人の代表者を含む）
- ・診療所の開設者（法人の代表者を含む）
- ・病院、診療所の管理者であって開設者でない者
- ・その他

日本医師会歴代会長

(2023年9月現在)



初代 北里柴三郎  
(大正5年～昭和6年)



2代 北島 多一  
(昭和6年～18年)



3代 稲田 龍吉  
(昭和18年～21年)



4代 中山 壽彦  
(昭和21年～23年)



5代 高橋 明  
(昭和23年～25年)



6代 田宮 猛雄  
(昭和25年)



7代 谷口弥三郎  
(昭和25年～27年)



8代 田宮 猛雄  
(昭和27年～29年)



9代 黒沢 潤三  
(昭和29年～30年)



10代 小畑 惟清  
(昭和30年～32年)



11代 武見 太郎  
(昭和32年～57年)



12代 花岡 堅而  
(昭和57年～59年)



13代 羽田 春逸  
(昭和59年～平成4年)



14代 村瀬 敏郎  
(平成4年～8年)



15代 坪井 栄孝  
(平成8年～16年)



16代 植松 治雄  
(平成16年～18年)



17代 唐澤 祥人  
(平成18年～22年)



18代 原中 勝征  
(平成22年～24年)



19代 横倉 義武  
(平成24年～令和2年)



20代 中川 俊男  
(令和2年～4年)



21代 松本 吉郎  
(令和4年～)

## 日本医学会

令和 7 年 8 月現在

任 期	令和 7 年 6 月 28 日～ 2 年後の日本医学会臨時評議員会開催日
会 長	門脇 孝
副会長	高橋雅英 磯 博康 北川雄光 南学正臣

幹事（任期）						
（令和 7 年 6 月 28 日～ 2 年後の日本医学会臨時評議員会開催日）						
五十嵐和彦	大谷直子	岡部繁男	野田泰子	井上真奈美	今中雄一	川上憲人
玉腰暁子	青木茂樹	岡 明	春日雅人	熊ノ郷淳	小池和彦	小室一成
曾根美雪	名越澄子	池田徳彦	加藤聖子	齊藤光江	澤 芳樹	竹下克志
武富紹信	山藤道明	北 潔	菊田香苗	矢富 裕	森 正樹	

日本医学会事務局

〒 113-8621 東京都文京区本駒込 2-28-16 日本医師会館内 03-3946-2121(代)

## 日本医学会分科会

令和 7 年 8 月現在

番号	分 科 会	〒 所 在 地	電話番号
1	日 本 医 史 学 会	102-8336 千代田区三番町 6-16 二松学舎大学九段 1 号館 921 町泉寿郎研究室気付	
2	日 本 解 剖 学 会	170-0003 豊島区駒込 1-43-9 駒込 TS ビル 4F (一財)口腔保健協会内	03-3947-8891
3	日 本 生 理 学 会	160-0016 新宿区信濃町 35 信濃町煉瓦館 5F (一財)国際医学情報センター内	03-5361-7277
4	日 本 生 化 学 会	113-0033 文京区本郷 5-25-16 石川ビル内	03-3815-1913
5	日 本 薬 理 学 会	113-0032 文京区弥生 2-4-16 学会センタービル	03-3814-4828
6	日 本 病 理 学 会	101-0041 千代田区神田須田町 2-17 神田 IN ビル 6F	03-6206-9070
7	日 本 癌 学 会	160-0016 新宿区信濃町 35 信濃町煉瓦館 (一財)国際医学情報センター内	03-5361-7156
8	日 本 血 液 学 会	604-0847 京都市中京区烏丸通二条下ル秋野々町 518 前田エスエヌビル 8F	075-231-5711
9	日 本 細 菌 学 会	170-0003 豊島区駒込 1-43-9 駒込 TS ビル 4F (一財)口腔保健協会内	03-3947-8891(代)
10	日 本 寄 生 虫 学 会	889-1692 宮崎市清武町木原 5200 宮崎大学医学部感染症学講座寄生虫学分野内	0985-85-0990
11	日 本 法 医 学 会	112-0012 文京区大塚 4-21-18 東京都監察医務院内	03-3942-5246
12	日 本 衛 生 学 会	602-8048 京都市上京区下立売通小川東入ル 中西印刷(株) 学会フォーラム内	075-415-3661
13	日 本 健 康 学 会	181-8611 三鷹市新川 6-20-2 杏林大学医学部衛生学 公衆衛生学教室内	0422-47-5512 (内線 23460)
14	日 本 栄 養 ・ 食 糧 学 会	171-0014 豊島区池袋 3-60-5 フェイヴァーフィールド池袋 B03 号室	03-6902-0072
15	日 本 温 泉 気 候 物 理 医 学 会	104-0061 中央区銀座 8-17-5 THE HUB 銀座 OCT705 号室	03-3541-0757

16	日本内分泌学会	600-8441	京都市下京区新町通四条下る四条町 343-1 タカラビル 6F	075-354-3560
17	日本内科学会	113-8433	文京区本郷 3-28-8 日内会館	03-3813-5991(代)
18	日本小児科学会	112-0004	文京区後楽 1-1-5 水道橋外堀通ビル 4F	03-3818-0091
19	日本感染症学会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 2F	03-5842-5845
20	日本結核・非結核性抗酸菌症学会	108-0074	港区高輪 4-11-24-A101	03-6721-9983
21	日本消化器病学会	105-0004	港区新橋 2-6-2 新橋アイマークビル 6F	03-6811-2351
22	日本循環器学会	101-0047	千代田区内神田 1-18-13 内神田中央ビル 6F	03-6775-9111
23	日本精神神経学会	101-0062	千代田区神田駿河台 2-3-6 CIRCLES 御茶ノ水 7F	03-6811-7130
24	日本外科学会	105-5111	港区浜松町 2-4-1 世界貿易センタービルディング南館 11F	03-5733-4094
25	日本整形外科学会	113-8418	文京区本郷 2-40-8	03-3816-3671
26	日本産科婦人科学会	104-0031	中央区京橋 2-2-8 明治屋京橋ビル 3F	03-4330-2864
27	日本眼科学会	101-8346	千代田区神田猿樂町 2-4-11-402	03-3295-2360
28	日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会	108-0074	港区高輪 3-25-22	03-3443-3085 ~ 6
29	日本皮膚科学会	113-0033	文京区本郷 4-1-4	03-3811-5099
30	日本泌尿器科学会	113-0034	文京区湯島 2-17-15 斉藤ビル 5F	03-3814-7921
31	日本口腔科学会	135-0033	江東区深川 2-4-11 一ツ橋印刷(株) 学会事務センター内	03-5620-1953
32	日本医学放射線学会	113-0033	文京区本郷 5-1-16 VORT 本郷 7F	03-3814-3077
33	日本保険医学会	100-0005	千代田区丸の内 3-4-1 新国際ビル 3F 生命保険協会内	03-3286-2673
34	日本医療機器学会	113-0033	文京区本郷 3-39-15 医科器械会館 4F	03-3813-1062
35	日本ハンセン病学会	189-0002	東村山市青葉町 4-1-13	090-8747-1851
36	日本公衆衛生学会	160-0022	新宿区新宿 1-29-8 公衛ビル内	03-3352-4338
37	日本衛生動物学会	852-8523	長崎市坂本 1-12-4 長崎大学熱帯医学研究所病害動物学分野	095-819-7809
38	日本交通医学会	105-0004	港区新橋 6-7-9 新橋アイランドビル 3F 公益総研(株)事務センター内	03-5405-1816
39	日本体力医学会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 3F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6015
40	日本産業衛生学会	160-0007	新宿区荒木町 20-21 インテック 88 ビル 5F	03-3356-1536
41	日本気管食道科学会	160-0004	新宿区四谷 1-11 陽臨堂ビル 2F	03-6388-9179
42	日本アレルギー学会	110-0005	台東区上野 1-13-3 MY ビル 4F	03-5807-1701
43	日本化学療法学会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 B1	03-5842-5533
44	日本ウイルス学会	112-0002	文京区小石川 4-13-18 (株)微生物科学機構内	03-6231-4030
45	日本麻酔科学会	650-0047	神戸市中央区港島南町 1-5-2 神戸キメックセンタービル 3F	078-306-5945
46	日本胸部外科学会	112-0004	文京区後楽 2-3-27 テラル後楽ビル 1F	03-3812-4253
47	日本脳神経外科学会	113-0033	文京区本郷 5-25-16 石川ビル 4F	03-3812-6226
48	日本輸血・細胞治療学会	113-0033	文京区本郷 2-14-14 ユニテビル 5F	03-5804-2611
49	日本医真菌学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株)春恒社 学会事業部内	03-5291-6231
50	日本農村医学会	100-6827	千代田区大手町 1-3-1 JA ビル 27F	03-3212-8005
51	日本糖尿病学会	112-0002	文京区小石川 2-22-2 和順ビル 2F	03-3815-4364
52	日本矯正医学会	100-8977	千代田区霞が関 1-1-1 中央合同庁舎 6 号館 A 棟 14F	03-3580-4111 (内線 5636)
53	日本神経学会	113-0034	文京区湯島 2-31-21 一丸ビル	03-3815-1080
54	日本老年医学会	113-0034	文京区湯島 4-2-1 杏林ビル 702	03-3814-8104

55	日 本 人 類 遺 伝 学 会	100-0003	千代田区一ツ橋 1-1-1 バレスサイドビル (株) 毎日学術フォーラム内	03-6267-4550
56	日本リハビリテーション医学会	101-0047	千代田区内神田 1-18-12 内神田東誠ビル 2F	03-5280-9700
57	日 本 呼 吸 器 学 会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 7F	03-5805-3553
58	日 本 腎 臓 学 会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 6F	03-5842-4131
59	日 本 リ ウ マ チ 学 会	105-0013	港区浜松町 2-9-6 浜松町エムプレスビル 3F	03-6435-9761
60	日 本 生 体 医 工 学 会	930-0004	富山市桜橋通り 2-25 (株)PCO 内	076-464-5883
61	日 本 先 天 異 常 学 会	612-8082	京都市伏見区両替町 2-348-302 アカデミック・スクエア(株)内	075-468-8772
62	日 本 肝 臓 学 会	113-0033	文京区本郷 3-28-10 柏屋 2 ビル 5F	03-3812-1567
63	日 本 形 成 外 科 学 会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル 9F	03-5287-6773
64	日 本 熱 帯 医 学 会	852-8523	長崎市坂本 1-12-4 長崎大学熱帯医学研究所内	095-819-7804
65	日 本 小 児 外 科 学 会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 3F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6019
66	日 本 脈 管 学 会	162-0822	新宿区下宮比町 2-28 飯田橋ハイタウン 829	03-5946-8361
67	日本周産期・新生児医学会	162-0845	新宿区市谷本村町 2-30 (株)メジカルビュー社内	03-5228-2074
68	日 本 人 工 臓 器 学 会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 3F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6011
69	日 本 免 疫 学 会	101-0024	千代田区神田和泉町 1-4-2 TRUST VALUE 神田和泉町 2F	03-5809-2019
70	日 本 消 化 器 外 科 学 会	108-0073	港区三田 3-1-17 アクシオール三田 6F	03-5427-5500
71	日 本 臨 床 検 査 医 学 会	101-0052	千代田区神田小川町 2-2 UI ビル 2F	03-3295-0351
72	日 本 核 医 学 会	106-0031	港区西麻布 3-1-17 NISSHIN BLDG 3F ブルーリッジ (株) 内	03-5786-6815
73	日 本 生 殖 医 学 会	100-0014	千代田区永田町 2-17-17 アイオス永田町 503	03-6205-7445
74	日 本 救 急 医 学 会	113-0033	文京区本郷 3-3-12 ケイズビルディング 3F	03-5840-9870
75	日 本 心 身 医 学 会	103-0026	中央区日本橋兜町 15-12 八重洲カトウビル 8F	03-6661-9230
76	日本医療・病院管理学会	162-0801	新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター内	03-6824-9394
77	日 本 消 化 器 内 視 鏡 学 会	101-0062	千代田区神田駿河台 3-2-1 新御茶ノ水アーパントリニティビル 4F	03-3525-4670
78	日 本 癌 治 療 学 会	101-0061	千代田区神田三崎町 3-3-1 TKi ビル 2F	03-5542-0546
79	日 本 移 植 学 会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 3F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6011
80	日 本 職 業・災 害 医 学 会	211-8510	川崎市中原区木月住吉町 1-1 総合研修センター内	044-430-5236
81	日 本 心 臓 血 管 外 科 学 会	113-0033	文京区本郷 3-9-11 平原ビル 2F 202 号室	03-5842-2301
82	日 本 リ ン パ 腫 学 会	700-8558	岡山市北区鹿田町 2-5-1 総合教育研究棟 7F 岡山大学学術研究院保健学域 分子血液病理学内	086-235-7424
83	日 本 自 律 神 経 学 会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株)春恒社内	03-5291-6231
84	日 本 大 腸 肛 門 病 学 会	108-0074	港区高輪 3-20-9	03-6277-2340
85	日 本 超 音 波 医 学 会	101-0063	千代田区神田淡路町 2-23-1 お茶の水センタービル 6F	03-6380-3711
86	日 本 動 脈 硬 化 学 会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 B1	03-5802-7711
87	日 本 東 洋 医 学 会	105-0022	港区海岸 1-9-18 国際浜松町ビル 6F	03-5733-5060
88	日 本 小 児 神 経 学 会	162-0055	新宿区余丁町 8-16 ネオメディトピア 4F	03-3351-4125

89	日本呼吸器外科学会	604-0835	京都市中京区御池通高倉西入高宮町 200 千代田生命京都御池ビル 3F	075-254-0545
90	日本医学教育学会	112-0012	文京区大塚 5-3-13 3F 一般社団法人 学会支援機構内	
91	日本医療情報学会	113-0033	文京区本郷 2-17-17 井門本郷ビル 2F	03-3812-1702
92	日本疫学会	113-0033	文京区本郷 7-2-2 本郷 MT ビル 4F	03-5684-5556
93	日本集中治療医学会	113-0033	文京区本郷 2-15-13 お茶の水ウイングビル 10F	03-3815-0589
94	日本平滑筋学会	700-8505	岡山市北区中山下 2-6-1 川崎医科大学総合医療センター検査診断学 (内視鏡・超音波) / 中央検査科教室内	086-225-2111
95	日本臨床薬理学会	113-0032	文京区弥生 2-4-16 学会センタービル内	03-3815-1761
96	日本神経病理学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株)春恒社 学会事業部内	03-5291-6231
97	日本脳卒中学会	101-0044	千代田区鍛冶町 1-10-4 丸石ビルディング 4F	03-3251-6800
98	日本高血圧学会	113-0033	文京区本郷 3-28-8 日内会館 2F	03-6801-9786
99	日本臨床細胞学会	101-0047	千代田区内神田 2-4-2 一広グローバルビル 7 階	
100	日本透視医学会	113-0033	文京区本郷 2-38-21 アラミドビル 2F	03-5800-0786
101	日本内視鏡外科学会	100-0013	千代田区霞が関 1-4-2 大同生命霞が関ビル 日本コンベンション サービス(株)内	03-3503-5917
102	日本乳癌学会	103-0027	中央区日本橋 3-8-16 ぶよおビル 3F	03-5542-1555
103	日本肥満学会	556-0016	大阪市浪速区元町 2-8-4-901	06-6978-8760
104	日本血栓止血学会	112-0013	文京区音羽 1-17-11 花和ビル 405 号室	03-6912-2895
105	日本血管外科学会	112-0004	文京区後楽 2-3-27 テラル後楽ビル 1F	03-6801-6220
106	日本レーザー医学会	113-0033	文京区本郷 3-35-4 不二光学ビル 3F (株)コンパス内	03-5840-6131
107	日本臨床腫瘍学会	105-0013	港区浜松町 2-1-15 芝パークビル 6F	03-6809-1250
108	日本呼吸器内視鏡学会	102-0073	千代田区九段北 4-2-1 市ヶ谷スクエアレジデンス 1005 号	03-3238-3011
109	日本プライマリ・ケア連合学会	100-0005	千代田区丸の内 2-2-1 岸本ビルディング 6F	03-6368-5909
110	日本手外科学会	162-0801	新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター (株)国際文献社内	
111	日本脊椎脊髄病学会	100-0003	千代田区一ツ橋 1-1-1 バレスサイドビル (株)毎日学術フォーラム内	03-6267-4550
112	日本緩和医療学会	550-0001	大阪市西区土佐堀 1-4-8 日栄ビル 603B号室	06-6479-1031
113	日本放射線腫瘍学会	104-0031	中央区京橋 1-4-14 TOKI ビル 5F	03-3527-9971
114	日本臨床スポーツ医学会	104-0041	中央区新富 2-4-14 新富田所ビル 4F 一般社団法人 会議支援センター内	03-6222-9874
115	日本熱傷学会	169-0072	新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株)春恒社 学会事業部内	03-5291-6246
116	日本小児循環器学会	162-0801	新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター内	03-6824-9380
117	日本睡眠学会	102-0075	千代田区三番町 2 (株)コンベンションリンクージ内	03-3263-8697
118	日本磁気共鳴医学会	105-0012	港区芝大門 2-12-8 浜松町矢崎ホワイトビル 2F	03-6721-5388
119	日本肺癌学会	103-0027	中央区日本橋 3-8-16 ぶよおビル 4F	03-6225-2776
120	日本胃癌学会	602-0841	京都市上京区河原町通広小路上ル梶井町 465 京都府立医科大学消化器外科内	075-241-6227
121	日本造血・免疫細胞療法学会	451-0042	名古屋市西区那古野 2-23-21-7d 号	052-766-7127

122	日本ペインクリニック学会	101-0062 千代田区神田駿河台 1-8-11 東京 YWC A 会館 210 号室	03-5282-8808
123	日本病態栄養学会	160-0022 新宿区新宿 1-14-5 新宿 KM ビル 3F	03-5363-2361
124	日本認知症学会	169-0072 新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル (株) 春恒社 学会事業部内	03-5291-6231
125	日本災害医学会	162-0801 新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター内	03-6824-9396
126	日本小児血液・がん学会	112-0012 文京区大塚 5-3-13 3F 一般社団法人 学会支援機構内	03-5981-6011
127	日本老年精神医学会	162-0825 新宿区神楽坂 4-1-1 オザワビル 2F	03-5206-7434
128	日本栄養治療学会	103-0022 中央区日本橋室町 4-4-3 喜助日本橋室町ビル 4F	03-6263-2580
129	日本再生医療学会	103-0023 中央区日本橋本町 2-3-11 日本橋ライフサイエンスビルディング	03-6262-3028
130	日本脳神経血管内治療学会	160-0016 新宿区信濃町 35 信濃町煉瓦館 (一財) 国際医学情報センター内	03-5361-7555
131	日本骨粗鬆症学会	100-0003 千代田区一ツ橋 1-1-1 パレスサイドビル (株) 毎日学術フォーラム内	03-6267-4550
132	日本アフェシス学会	169-0072 新宿区大久保 2-4-12 新宿ラムダックスビル 9F (株) 春恒社 学会事業部内	03-5291-6231
133	日本女性医学学会	103-0027 中央区日本橋 3-10-5 オンワードパークビルディング(株)コングレ内	03-3510-3743
134	日本てんかん学会	187-0031 小平市小川東町 4-6-15	042-345-2522
135	日本インターベンショナル ラジオロジー学会	355-0063 東松山市元宿 1-18-4	0493-35-4250
136	日本内分泌外科学会	112-0012 文京区大塚 5-3-13 3F 一般社団法人 学術支援機構内	03-6821-5819
137	日本骨代謝学会	612-8082 京都市伏見区両替町 2-348-302 アカデミック・スクエア(株)内	075-468-8772
138	日本婦人科腫瘍学会	102-0083 千代田区麹町 4-7 麹町パークサイドビル 402	
139	日本肝胆膵外科学会	162-0065 新宿区住吉町 1-15 四ッ谷 TT ビル 3F	
140	日本臨床神経生理学会	102-0075 千代田区三番町 2 三番町 KS ビル (株) コンベンションリンクージ内	03-3263-8697
141	日本食道学会	130-0012 墨田区大平 2-3-13 廣瀬ビルディング 4F	03-6456-1339
142	日本国際保健医療学会	162-8655 新宿区戸山 1-21-1 国立健康危機管理研究機構 国際医療協力局内	03-5273-5235
143	日本臨床免疫学会	150-0022 渋谷区恵比寿南 1-1-1 合同会社 iCON 内	03-6871-9421
144	日本甲状腺学会	100-0003 千代田区一ツ橋 1-1-1 パレスサイドビル (株) 毎日学術フォーラム内	03-6267-4550